

令和4年度

玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況等審査意見書

一般会計及び特別会計

並びに基金運用状況

水道事業会計

玖珠町監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
並びに基金の運用状況審査意見	

水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	65
------------------------------	----

【 注 】

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、原則表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整を行った。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・ 0 …………… 算式上「0」となるもの
 - ・ 0.0 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - ・ — …………… 該当数値のないもの
 - ・ △ …………… 減少
 - ・ 皆減 …………… 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - ・ 皆増 …………… 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

(写)

監第 82201 号

令和5年8月22日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 小 幡 幸 範

**令和4年度 玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度玖珠町各会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出決算および書類、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1 0
第 2	審査の対象	1 0
第 3	審査の期間及び場所	1 0
第 4	審査の方法	1 0
第 5	審査の結果	1 0
第 6	決算の概要	1 2
1	決算規模	1 2
2	財政構造（普通会計）	1 4
3	町債	1 4
第 7	各会計別決算の結果	1 5
1	一般会計	
(1)	決算の概況	1 5
(2)	歳入	1 9
1 款	町税	2 1
2 款	地方譲与税	2 3
3 款	利子割交付金	2 3
4 款	配当割交付金	2 3
5 款	株式等譲渡所得割交付金	2 4
6 款	法人事業税交付金	2 4
7 款	地方消費税交付金	2 4
8 款	環境性能割交付金	2 5
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2 5
1 0 款	地方特例交付金	2 5
1 1 款	地方交付税	2 6
1 2 款	交通安全対策特別交付金	2 6
1 3 款	分担金及び負担金	2 6
1 4 款	使用料及び手数料	2 7

15款	国庫支出金	27
16款	県支出金	27
17款	財産収入	28
18款	寄附金	28
19款	繰入金	29
20款	繰越金	29
21款	諸収入	30
22款	町債	30
	収入総額に対する町債の割合	30
(3)	歳出	31
1款	議会費	34
2款	総務費	34
3款	民生費	35
4款	衛生費	35
5款	労働費	36
6款	農林水産業費	36
7款	商工費	37
8款	土木費	37
9款	消防費	38
10款	教育費	38
11款	災害復旧費	39
12款	公債費	39
13款	諸支出金	39
2	特別会計	
(1)	住宅新築資金等貸付事業	40
(2)	簡易水道事業	41
(3)	国民健康保険事業	42
(4)	介護保険事業	48
(5)	後期高齢者医療事業	52
第8	基金の運用状況	54
	まとめ	55

令和4年度 玖珠町歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 簡易水道事業
 - (3) 国民健康保険事業
 - (4) 介護保険事業
 - (5) 後期高齢者医療事業
- 3 令和4年度 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間及び場所

令和5年7月4日から同年8月22日まで
監査委員事務局 監査事務室及び現地

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、玖珠町監査基準に準拠し、町長から送付された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管課からは、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、課長等及び関係職員の説明を聴取した他、必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

令和4年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

各会計の決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般	会計	11,222,393,303	10,644,281,360	578,111,943	104,684,000	473,427,943
特別	会計	4,711,197,496	4,519,637,358	191,560,138	0	191,560,138
特別 会計 内 訳	住宅新築資金等貸付事業	189,569	189,569	0		0
	簡易水道	42,844,347	42,844,347	0		0
	国民健康保険事業	2,162,321,215	2,102,001,940	60,319,275		60,319,275
	介護保険事業	2,261,068,163	2,131,131,344	129,936,819		129,936,819
	後期高齢者医療事業	244,774,202	243,470,158	1,304,044		1,304,044
合計		15,933,590,799	15,163,918,718	769,672,081	104,684,000	664,988,081

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 対 比	
				増 減 額	伸 率
予 算 現 額		11,594,011,904	12,068,898,025	△ 474,886,121	△ 3.9
歳入決算額	一 般 会 計	11,222,393,303	11,458,800,170	△ 236,406,867	△ 2.1
	特 別 会 計	4,711,197,496	4,547,790,869	163,406,627	3.6
	計	15,933,590,799	16,006,591,039	△ 73,000,240	△ 0.5
歳出決算額	一 般 会 計	10,644,281,360	11,136,195,281	△ 491,913,921	△ 4.4
	特 別 会 計	4,519,637,358	4,462,245,032	57,392,326	1.3
	計	15,163,918,718	15,598,440,313	△ 434,521,595	△ 2.8
収支差引額	一 般 会 計	578,111,943	322,604,889	255,507,054	79.2
	特 別 会 計	191,560,138	85,545,837	106,014,301	123.9
	計	769,672,081	408,150,726	361,521,355	88.6

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

令和 4 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入 0.5%、歳出 2.8%減少し、歳入 159 億 3,359 万 799 円、歳出 151 億 6,391 万 8,718 円となった。

2 財政構造(普通会計)

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標 過去3年間の推移

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.353	0.356	0.366
経 常 収 支 比 率 (%)		92.3	88.5	93.7
公 債 費 比 率 (%)		3.5	2.8	3.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.1	2.9	2.8

経常収支比率は、前年度対比で3.8ポイント悪化し、92.3%となった。

主な要因として、経常一般財源に占める臨時財政対策債の割合が減少したことが挙げられるが、今後も、扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれているため、これまで以上に経常経費の抑制に努めていく必要がある。

また、公債費比率も0.7ポイント悪化する結果となったが、臨時財政対策債や過疎対策事業債等の多額の償還のほか、今後も防災行政無線デジタル化事業や、令和2年7月豪雨等、災害復旧事業等の償還により、公債費の増加が見込まれる。

実質公債費比率は、前年度対比で0.2ポイント悪化し、3.1%となった。また、令和4年度単年でみれば、単年度数値は3.7%となり、昨年から0.8ポイント悪化しているが、実質公債費比率は3か年平均により算出されるため、このような結果となった。

3 町債

町債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中の増減額		令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	元金等償還額	
一 般 会 計	7,978,912,240	403,800,000	755,422,986	7,627,289,254
特 別 会 計	0	0	0	0
簡 易 水 道	0	0	0	0
合 計	7,978,912,240	403,800,000	755,422,986	7,627,289,254

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた町債発行額は、4億380万円で、元金償還合計額は、7億5,542万2,986円である。

令和4年度末の一般会計と特別会計の現残高合計は、76億2,728万9,254円となり、前年度比3億5,162万2,986円(4.4%)減となっている。

第7 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要 過去5年間の推移

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R 04	11,222,393,303	△ 2.1	10,644,281,360	△ 4.4	578,111,943	79.2
R 03	11,458,800,170	△ 4.1	11,136,195,281	△ 1.5	322,604,889	△ 49.8
R 02	11,946,871,861	24.8	11,304,166,310	25.5	642,705,551	14.9
R 01	9,569,881,606	△ 15.9	9,010,370,184	△ 18.1	559,511,422	45.4
H 30	11,385,861,675	2.8	11,000,965,579	3.8	384,896,096	△ 13.9

一般会計過去5年間の決算状況は、上表のとおりである。

令和4年度は、前年度に比べ歳入が2.1%の減、歳出が4.4%の減となっている。

財政収支状況

(単位：円)

区 分		年 度			
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	
歳 入	A	11,222,393,303	11,458,800,170	11,946,871,861	
歳 出	B	10,644,281,360	11,136,195,281	11,304,166,310	
形式収支 (A - B)		C	578,111,943	322,604,889	642,705,551
翌年度に 繰越すべき 財 源	継続費通次繰越額		609,904	74,025	
	繰越明許費		103,458,000	31,500,000	
	事故繰越		1,226,000	602,000	
	計 D		104,684,000	32,711,904	
実質収支 (C - D)		E	473,427,943	289,892,985	549,688,526
前年度実質収支		F	289,892,985	549,688,526	528,671,422
単年度収支 (E - F)		G	183,534,958	△ 259,795,541	21,017,104
基金積立額		H	971,307	1,197,319	1,319,611
繰上償還金		I	0	0	0
基金取壊額		J	263,372,000	159,521,000	323,165,000
実質単年度収支 G + H + I - J			△ 78,865,735	△ 418,119,222	△ 300,828,285

令和 4 年度決算は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減少した。

実質収支は、4 億 7,342 万 7,943 円、単年度収支は、1 億 8,353 万 4,958 円の決算となった。

また、実質単年度収支については、各種基金における積立により、7,886 万 5,735 円の赤字決算となった。

① 繰越明許費

令和5年度の繰越明許の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	玖珠郡直販出荷組合集荷場等補助金交付事業	53,079,000
総務費	総務管理費	地籍調査事業	27,780,000
総務費	総務管理費	令和4年度2期地域消費喚起プレミアム商品券事業	41,200,000
総務費	総務管理費	物価高騰対策応援給付金事業	72,856,000
民生費	児童福祉費	こすもす保育園整備事業	85,551,000
民生費	児童福祉費	保育環境整備等事業(安全対策事業)	600,000
農林水産業費	農業費	おおいた園芸産地づくり支援事業(電気代価格高騰対策)	3,880,000
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	7,000,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業(天道第一地区)	5,941,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業(津多里地区)	13,000,000
農林水産業費	農業費	特防(小野原井路改修)事業	7,940,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(長刈線改築)	40,017,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(唐杉線法面保護)	13,006,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(橋梁補修事業)	35,497,000
土木費	道路橋梁費	日出生新道新設事業	38,755,000
消防費	消防費	J-ALERT自動起動装置購入事業	6,991,000
消防費	消防費	防火水槽設置事業	12,559,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	補助耕地災害復旧事業	42,498,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	過年補助耕地災害復旧事業	76,647,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁補助災害復旧事業	47,096,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	過年発生道路橋梁補助災害復旧事業	6,875,000
合 計			638,768,000

繰越明許費は、前年度に比べ698万9千円増の6億3,876万8千円となった。

② 事故繰越し

令和5年度への事故繰越しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

災害復旧費	土木施設災害復旧費	過年発生道路橋梁補助災害復旧事業	9,804,000
合 計			9,804,000

③ 債務負担行為

令和4年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	期 間	限 度 額
新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業(令和4年度借入分)	令和7年度まで	2,400,000
大分県知事・県議会議員選挙費	令和5年度まで	3,058,000
玖珠町議会議員選挙費	令和5年度まで	3,711,000
玖珠町デジタル広報くす制作事業	令和7年度まで	25,473,000
がん検診等業務委託事業	令和7年度まで	100,878,000
公営塾運営費	令和7年度まで	108,903,000
公共施設照明LED化事業	令和14年度まで	100,250,000
玖珠町資源回収業務	令和7年度まで	8,250,000
参議院議員補欠選挙費	令和5年度まで	873,000
合 計		353,796,000

④ 町債

令和4年度の起債は、次表のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	資金区分	借 入 額
過疎対策事業	財政融資資金	162,700,000
辺地対策事業	財政融資資金	19,300,000
緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構資金	66,800,000
緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構資金	12,000,000
道路橋梁補助災害復旧事業	財政融資資金	77,500,000
単独耕地災害復旧事業	財政融資資金	2,900,000
臨時財政対策債	財政融資資金	62,600,000
合 計		403,800,000

町債借入額は、4億380万円で、前年度比3億9,030万円(49.1%)減となった。

これは、辺地対策事業や道路橋梁補助災害復旧事業が増額となったものの、過疎対策事業2億4,900万円(31.4%)、臨時財政対策債1億7,240万円(73.4%)などが、減額となったものである。

⑤ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は、5 億円であるが、令和 4 年度の一時借入金はない。

⑥ 歳出予算の流用

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)に基づいて定められている同一款内での給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)の各項の間の流用はない。

(2) 歳入

①令和 4 年度の一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	11,592,182,904	11,803,281,768	11,222,393,303	1,783,349	579,105,116	96.8	95.1
R 03	12,068,898,025	12,140,399,543	11,458,800,170	16,528,585	665,070,788	94.9	94.4
増減額	△ 476,715,121	△ 337,117,775	△ 236,406,867	△ 14,745,236	△ 85,965,672	—	—
増減率	△ 3.9	△ 2.8	△ 2.1	△ 89.2	△ 12.9	—	—

歳入の決算額は、地方税や県支出金等が増加する一方で、地方譲与税や国庫支出金、地方債等の減少により、前年度比 2 億 3,640 万 6,867 円 (2.1%) 減となった。

一般会計・財源別歳入決算の状況

(単位: 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	3,059,760,081	27.3	2,779,816,260	24.3	279,943,821	10.1
1 町 税	1,602,182,134	14.3	1,543,290,800	13.5	58,891,334	3.8
13 分担金及び負担金	45,529,566	0.4	40,083,793	0.3	5,445,773	13.6
14 使用料	70,376,924	0.6	64,273,482	0.6	6,103,442	9.5
14 手数料	37,736,127	0.3	37,493,100	0.3	243,027	0.6
17 財産収入	36,963,991	0.3	35,056,438	0.3	1,907,553	5.4
18 寄附金	217,569,163	1.9	177,870,742	1.6	39,698,421	22.3
19 繰入金	736,783,961	6.6	380,838,512	3.3	355,945,449	93.5
20 繰越金	177,604,889	1.6	367,805,551	3.2	△ 190,200,662	△ 51.7
21 諸収入	135,013,326	1.2	133,103,842	1.2	1,909,484	1.4
依 存 財 源	8,162,633,222	72.7	8,678,984,157	75.7	△ 516,350,935	△ 5.9
2 地方譲与税	121,368,000	1.1	131,587,000	1.1	△ 10,219,000	△ 7.8
3 利子割交付金	516,000	0.0	971,000	0.0	△ 455,000	△ 46.9
4 配当割交付金	4,765,000	0.0	6,005,000	0.1	△ 1,240,000	△ 20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	3,973,000	0.0	6,395,000	0.1	△ 2,422,000	△ 37.9
6 法人事業税交付金	23,773,000	0.2	15,800,000	0.1	7,973,000	50.5
7 地方消費税交付金	363,925,000	3.2	364,686,000	3.2	△ 761,000	△ 0.2
8 環境性能割交付金	4,587,198	0.0	5,897,000	0.1	△ 1,309,802	△ 22.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	69,275,000	0.6	65,134,000	0.6	4,141,000	6.4
10 地方特例交付金	7,448,000	0.1	25,351,000	0.2	△ 17,903,000	△ 70.6
11 地方交付税	3,539,039,000	31.5	3,532,864,000	30.8	6,175,000	0.2
12 交通安全対策特別交付金	1,711,000	0.0	1,841,000	0.0	△ 130,000	△ 7.1
15 国庫支出金	2,285,197,593	20.4	2,555,511,054	22.3	△ 270,313,461	△ 10.6
16 県支出金	1,333,255,431	11.9	1,172,842,103	10.2	160,413,328	13.7
22 町 債	403,800,000	3.6	794,100,000	6.9	△ 390,300,000	△ 49.1
合 計	11,222,393,303	100.0	11,458,800,417	100.0	△ 236,407,114	△ 2.1

令和4年度決算における自主財源比率は、27.3%で前年度に比べ3ポイント上昇した。

これは、主にふるさと応援寄附金の増加により、自主財源である寄附金が増加したことや、令和3年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業終了等により、依存財源である国庫支出金が大幅に減少したことなどが要因である。

1款 町税

町税決算調書

(単位：円・%)

税目	区分	年度	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
								令和4年度	令和3年度
町民税	個人	現年度	553,025,700	546,926,649	6,099,051	0	6,099,051	98.90	99.57
		過年度	6,466,876	2,483,421	3,983,455	587,209	3,396,246	38.40	28.81
		計	559,492,576	549,410,070	10,082,506	587,209	9,495,297	98.20	98.57
	法人	現年度	84,664,400	84,664,400	0	0	0	100.00	100.00
		過年度	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00	41.00
		計	84,764,400	84,664,400	100,000	0	100,000	99.88	99.48
	計	現年度	637,690,100	631,591,049	6,099,051	0	6,099,051	99.04	99.62
		過年度	6,566,876	2,483,421	4,083,455	587,209	3,496,246	37.82	29.70
		計	644,256,976	634,074,470	10,182,506	587,209	9,595,297	98.42	98.67
固定資産税	純固定	現年度	732,425,900	728,243,766	4,182,134	0	4,182,134	99.43	99.24
		過年度	21,363,683	2,959,880	18,403,803	1,044,740	17,359,063	13.85	30.21
		計	753,789,583	731,203,646	22,585,937	1,044,740	21,541,197	97.00	95.21
	交付金	現年度	2,899,500	2,899,500	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	735,325,400	731,143,266	4,182,134	0	4,182,134	99.43	99.25
		過年度	21,363,683	2,959,880	18,403,803	1,044,740	17,359,063	13.85	30.21
計		756,689,083	734,103,146	22,585,937	1,044,740	21,541,197	97.02	95.22	
軽自動車税	軽自動車税	現年度	67,037,500	66,707,900	329,600	0	329,600	99.51	99.52
		過年度	988,017	442,339	545,678	151,400	394,278	44.77	31.31
		計	68,025,517	67,150,239	875,278	151,400	723,878	98.71	98.16
	環境性能割	現年度	4,739,800	4,739,800	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	71,777,300	71,447,700	329,600	0	329,600	99.54	99.54
		過年度	988,017	442,339	545,678	151,400	394,278	44.77	31.31
計		72,765,317	71,890,039	875,278	151,400	723,878	98.80	98.24	
たばこ税	現年度	160,542,839	160,542,839	0	0		100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0		—	—	
	計	160,542,839	160,542,839	0	0	0	100.00	100.00	
入湯税	現年度	1,571,640	1,571,640	0	0		100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0		—	—	
	計	1,571,640	1,571,640	0	0	0	100.00	100.00	
一般会計合計	現年度	1,606,907,279	1,596,296,494	10,610,785	0	10,610,785	99.34	99.48	
	過年度	28,918,576	5,885,640	23,032,936	1,783,349	21,249,587	20.35	30.16	
	計	1,635,825,855	1,602,182,134	33,643,721	1,783,349	31,860,372	97.94	97.14	

収入済額は、16億218万2,134円で、前年度比5,889万1,334円(3.8%)増である。

不納欠損額内訳表

一般会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町民税	個人	13	435,067	1	63,889	2	88,253	16	587,209
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	13	435,067	1	63,889	2	88,253	16	587,209
固定資産税		52	876,040	0	0	30	168,700	82	1,044,740
軽自動車税		16	108,000	1	6,000	5	37,400	22	151,400
合計		81	1,419,107	2	69,889	37	294,353	120	1,783,349
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		5年時効経過		

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税		120	1,569,239	27	482,240	36	220,800	183	2,272,279
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		5年時効経過		

介護特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
介護保険料		0	0	1	2,250	16	76,115	17	78,365
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		2年時効経過		

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、上記のとおりである。

町税減免・軽減額状況表

一般会計

(単位：円)

税目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
		町民税	個人	247,300
	法人	0	0	0
	計	247,300	241,280	6,020
固定資産税		50,008,474	83,796,262	△ 33,787,788
軽自動車税		853,300	802,300	51,000
合計		51,109,074	84,839,842	△ 33,730,768

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

税目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
国民健康保険税		78,941,002	80,914,000	△ 1,972,998

介護保険料特別会計

(単位：円)

税目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
介護保険料		128,520	391,688	△ 263,168

町税減免・軽減額の状況は、上記のとおりである。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	121,368,000	121,368,000	121,368,000	100.0	100.0
R 03	131,587,000	131,587,000	131,587,000	100.0	100.0
増減額	△ 10,219,000	△ 10,219,000	△ 10,219,000	—	—

収入済額は、1億2,136万8千円で、前年度比1,021万9千円(7.8%)減である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 1,929万円(前年度比 23.8%減)、自動車重量譲与税 5,774万2千円(前年度比 20.2%減)、森林環境譲与税 4,433万6千円(前年度比 30.6%増)である。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	516,000	516,000	516,000	100.0	100.0
R 03	971,000	971,000	971,000	100.0	100.0
増減額	△ 455,000	△ 455,000	△ 455,000	—	—

収入済額は、51万6千円で、前年度比45万5千円(46.9%)減である。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	4,765,000	4,765,000	4,765,000	100.0	100.0
R 03	6,005,000	6,005,000	6,005,000	100.0	100.0
増減額	△ 1,240,000	△ 1,240,000	△ 1,240,000	—	—

収入済額は、476万5千円で、前年度比124万円(20.6%)減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R04	3,973,000	3,973,000	3,973,000	100.0	100.0
R03	6,395,000	6,395,000	6,395,000	100.0	100.0
増減額	△ 2,422,000	△ 2,422,000	△ 2,422,000	—	—

収入済額は、397万3千円で、前年度比242万2千円(37.9%)減である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R04	23,773,000	23,773,000	23,773,000	100.0	100.0
R03	15,800,000	15,800,000	15,800,000	100.0	100.0
増減額	7,973,000	7,973,000	7,973,000	—	—

収入済額は、2,377万3千円で、前年度比797万3千円(50.5%)増である。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R04	363,925,000	363,925,000	363,925,000	100.0	100.0
R03	364,686,000	364,686,000	364,686,000	100.0	100.0
増減額	△ 761,000	△ 761,000	△ 761,000	—	—

収入済額は、3億6,392万5千円で、前年度比76万1千円(0.2%)減である。

8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	5,689,000	4,587,198	4,587,198	80.6	100.0
R 03	5,896,000	5,896,753	5,896,753	100.0	100.0
増減額	△ 207,000	△ 1,309,555	△ 1,309,555	—	—

収入済額は、458万7,198円で、前年度比130万9,555円(22.2%)減である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	69,275,000	69,275,000	69,275,000	100.0	100.0
R 03	65,134,000	65,134,000	65,134,000	100.0	100.0
増減額	4,141,000	4,141,000	4,141,000	—	—

収入済額は、6,927万5千円で、前年度比414万1千円(6.4%)増である。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	7,448,000	7,448,000	7,448,000	100.0	100.0
R 03	25,351,000	25,351,000	25,351,000	100.0	100.0
増減額	△ 17,903,000	△ 17,903,000	△ 17,903,000	—	—

収入済額は、744万8千円で、前年度比1,790万3千円(70.6%)減である。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	3,439,039,000	3,539,039,000	3,539,039,000	102.9	100.0
R 03	3,514,469,000	3,532,864,000	3,532,864,000	100.5	100.0
増減額	△ 75,430,000	6,175,000	6,175,000	—	—

収入済額は、35億3,903万9千円で、前年度比617万5千円(0.2%)増である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	1,711,000	1,711,000	1,711,000	100.0	100.0
R 03	1,841,000	1,841,000	1,841,000	100.0	100.0
増減額	△ 130,000	△ 130,000	△ 130,000	—	—

収入済額は、171万1千円で、前年度比13万円(7.1%)減である。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	48,390,000	56,966,255	45,529,566	0	11,436,689	94.1	79.9
R 03	39,643,000	52,788,851	40,083,793	0	12,705,058	101.1	75.9
増減額	8,747,000	4,177,404	5,445,773	0	△ 1,268,369	—	—

収入済額は、4,552万9,566円で、前年度比544万5,773円(13.6%)増である。

収入の内訳は、分担金280万5,990円(皆増)、負担金4,272万3,576円(前年度比6.6%増)である。

収入未済額1,143万6,689円は、民生費負担金と過年度農業費負担金、災害復旧費負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	101,647,000	114,988,041	108,113,051	0	6,874,990	106.4	94.0
R 03	98,407,000	110,633,927	101,766,582	0	8,867,345	103.4	92.0
増減額	3,240,000	4,354,114	6,346,469	0	△ 1,992,355	—	—

収入済額は、1億811万3,051円で、前年度比634万6,469円(6.2%)増である。

収入の内訳は、使用料7,037万6,924円(前年度比9.5%増)、手数料3,773万6,127円(前年度比0.6%増)である。

収入未済額687万4,990円は、町営住宅使用料及び町営住宅駐車場使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	2,555,975,000	2,490,958,593	2,285,197,593	0	205,761,000	89.4	91.7
R 03	2,820,174,000	2,727,912,054	2,555,511,054	0	172,401,000	90.6	93.7
増減額	△ 264,199,000	△ 236,953,461	△ 270,313,461	0	33,360,000	—	—

収入済額は、22億8,519万7,593円で、前年度比2億7,031万3,461円(10.6%)減である。

収入の内訳は、国庫負担金11億5,398万7,601円(前年度比0.5%増)、国庫補助金11億2,773万1,955円(前年度比19.6%減)、国庫委託金347万8,037円(前年度比13.9%減)である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	1,470,619,000	1,532,528,613	1,333,255,431	0	199,273,182	90.7	87.0
R 03	1,523,478,000	1,514,826,006	1,172,842,103	0	341,983,903	77.0	77.4
増減額	△ 52,859,000	17,702,607	160,413,328	0	△ 142,710,721	—	—

収入済額は、13億3,325万5,431円で、前年度比1億6,041万3,328円(13.7%)増である。

収入の内訳は、県負担金4億1,314万6,433円(前年度比5.9%増)、県補助金8億7,747万7,695円(前年度比16.4%増)、県委託金4,263万1,303円(前年度比48.0%増)である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	44,914,000	51,427,884	36,963,991	0	14,463,893	82.3	71.9
R 03	32,487,000	35,145,538	35,056,438	0	89,100	107.9	99.7
増減額	12,427,000	16,282,346	1,907,553	0	14,374,793	—	—

収入済額は、3,696万3,991円で、前年度比190万7,553円(5.4%)増である。

収入の内訳は、財産運用収入1,194万1,302円(前年度比0.7%増)、財産売払収入2,502万2,689円(前年度比7.9%増)である。

収入未済額1,446万3,893円は、財産貸付収入及び不動産売払収入である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	216,475,000	217,569,163	217,569,163	100.5	100.0
R 03	177,215,000	177,870,742	177,870,742	100.4	100.0
増減額	39,260,000	39,698,421	39,698,421	—	—

収入済額は、2億1,756万9,163円で、前年度比3,969万8,421円(22.3%)増である。

収入の主な内訳は、一般寄付金141万6,463円(前年度比110.8%増)、ふるさと応援寄附金2億1,094万3千円(前年度比65.7%増)である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	736,739,000	736,783,961	736,783,961	100.0	100.0
R 03	381,174,000	380,838,512	380,838,512	99.9	100.0
増減額	355,565,000	355,945,449	355,945,449	—	—

収入済額は、7億3,678万3,961円で、前年度比3億5,594万5,449円(93.5%)増である。

収入内訳は、財政調整基金2億6,337万2千円(前年度比65.1%増)、ふるさと応援基金1億1,073万円(前年度比122.3%増)、その他基金繰入金3億6,268万1,961円(前年度比111.4%増)である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 04	177,603,904	177,604,889	177,604,889	100.0	100.0
R 03	367,806,025	367,805,551	367,805,551	100.0	100.0
増減額	△ 190,202,121	△ 190,200,662	△ 190,200,662	—	—

収入済額は、1億7,760万4,889円で、前年度比1億9,020万662円(51.7%)減である。

21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R04	134,665,000	175,848,316	135,013,326	0	40,834,990	100.3	76.8
R03	123,995,000	173,971,990	133,103,842	0	40,868,148	107.3	76.5
増減額	10,670,000	1,876,326	1,909,484	0	△ 33,158	—	—

収入済額は、1億3,501万3,326円で、前年度比190万9,484円(1.4%)増である。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料184万9,817円(前年度比8.5%減)、貸付金元利収入60万円(前年と同数)、雑入1億3,256万3,509円(前年度比1.6%増)である。

収入未済額4,083万4,990円は、貸付金元利収入と雑入である。

22款 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R04	477,706,000	472,400,000	403,800,000	84.5	85.5
R03	856,606,000	853,300,000	794,100,000	92.7	93.1
増減額	△ 378,900,000	△ 380,900,000	△ 390,300,000	—	—

収入済額は、4億380万円で、前年度比3億9,030万円(49.1%)減である。

収入総額に対する町債の割合

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	11,222,393,303	11,458,800,170	11,946,871,861	9,569,881,606	11,385,861,675
町債	403,800,000	794,100,000	835,900,000	709,000,000	1,705,600,000
構成比	3.6	6.9	7.0	7.4	15.0

令和4年度の収入総額に対する町債の割合は、前年度比で3.3ポイントの減である。

(3) 歳出

①一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	11,594,011,904	10,644,281,360	648,572,000	301,158,544	91.8
R03	12,068,898,025	11,136,195,281	638,705,904	293,996,840	92.3
増減額	△ 474,886,121	△ 491,913,921	9,866,096	7,161,704	—
増減率	△ 3.9	△ 4.4	1.5	2.4	—

支出済額は、106億4,428万1,360円で、前年度比4億9,191万3,921円(4.4%)減となった。

また、予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

翌年度繰越額は、6億4,857万2千円で、これを款別にみると、総務費1億9,491万5千円、民生費8,615万1千円、農林水産業費3,776万1千円、土木費1億2,727万5千円、消防費1955万円、災害復旧費1億8,292万円等となっている。

一般会計・目的別歳出決算の状況

(単位：円・%)

目的別	年度	令和4年度			令和3年度 決算額	令和2年度 決算額
		決算額	構成比	前年対比		
1	議会費	99,383,970	0.9	△ 5.3	104,964,398	106,583,024
2	総務費	1,896,818,929	17.8	△ 8.9	2,081,142,113	3,484,573,946
3	民生費	2,766,604,129	26.0	△ 7.1	2,979,102,685	2,584,831,816
4	衛生費	867,925,834	8.2	3.9	835,412,879	656,029,337
5	労働費	3,369,600	0.0	38.1	2,440,600	3,501,400
6	農林水産業費	778,308,548	7.3	5.4	738,532,001	694,980,565
7	商工費	208,669,915	2.0	△ 0.2	209,173,731	266,896,748
8	土木費	442,244,727	4.2	36.3	324,460,599	463,643,033
9	消防費	454,010,956	4.3	△ 29.5	644,189,526	576,824,470
10	教育費	1,196,294,791	11.2	15.9	1,032,155,262	1,036,530,041
11	災害復旧費	923,796,029	8.7	2.1	904,926,922	594,498,455
12	公債費	770,352,039	7.2	5.8	728,261,352	713,125,886
13	諸支出金	236,501,893	2.2	△ 57.1	551,433,213	122,147,589
歳出合計		10,644,281,360	100.0	△ 4.4	11,136,195,281	11,304,166,310
義務的経費		3,960,739,000	37.2	△ 5.2	4,178,063,000	3,778,171,000
	人件費	1,662,491,000	15.6	△ 0.8	1,675,575,000	1,649,486,000
	扶助費	1,527,896,000	14.4	△ 13.9	1,774,227,000	1,415,559,000
	公債費	770,352,000	7.2	5.8	728,261,000	713,126,000
投資的経費		1,862,393,000	17.5	△ 19.1	2,302,620,000	1,999,012,000
その他の経費		4,821,149,360	45.3	3.6	4,655,512,281	5,526,983,310

歳出総額は、106億4,428万1,360円で、前年度比4億9,191万3,921円(4.4%)減である。

不 用 額 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
不 用 額	301,158,544	293,996,840	448,912,665	286,583,816	145,699,493

不用額は、3 億 115 万 8,544 円で、前年度比 716 万 1,704 円(2.4%) 増である。

その内訳は、総務費 8,230 万 3,071 円、民生費 5,849 万 2,871 円、衛生費 1,216 万 3,166 円、農林水産業費 722 万 9,452 円、商工費 2,185 万 6,085 円、土木費 1,546 万 3,273 円、消防費 557 万 8,948 円、教育費 4,449 万 7,209 円、災害復旧費 3,632 万 6,971 円、公債費 1,961 円等となっている。

また、前年度に比べ、総務費は 235 万 7,816 円(2.8%)減、民生費は 3,424 万 556 円(141.2%)増、衛生費 3,251 万 7,955 円(72.8%)増、農林水産業費 1,021 万 8,547 円(58.6%)減、商工費 710 万 9,816 円(48.2%)減、土木費 1,166 万 872 円(306.7%)増、消防費 30 万 1,647 円(5.1%)減、教育費 418 万 3,471 円(10.4%)増、災害復旧費 781 万 1,107 円(17.7%)減、公債費 520 万 2,687 円(100.0%)減等となっている。

②款別歳出状況は、次表のとおりである。

1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	102,411,000	99,383,970	0	3,027,030	97.0
R03	107,905,000	104,964,398	0	2,940,602	97.3
増減額	△ 5,494,000	△ 5,580,428	0	86,428	—
増減率	△ 5.1	△ 5.3	—	2.9	—

支出済額は、9,938万3,970円で、前年度比558万428円(5.3%)減である。

2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R04	2,174,037,000	1,896,818,929	194,915,000	82,303,071	87.2
R03	2,228,157,000	2,081,142,113	62,354,000	84,660,887	93.4
増減額	△ 54,120,000	△ 184,323,184	132,561,000	△ 2,357,816	—
増減率	△ 2.4	△ 8.9	212.6	△ 2.8	—

支出済額は、18億9,681万8,929円で、前年度比1億8,432万3,184円(8.9%)減である。

支出の内訳は、総務管理費16億9,438万6,627円(前年度比9.5%減)、徴税費1億1,425万5,477円(前年度比5.2%増)、戸籍住民基本台帳費6,518万234円(前年度比11.0%減)、選挙費1,502万7,029円(前年度比18.9%減)、統計調査費667万5,259円(前年度比6.5%減)、監査委員会費129万4,303円(前年度比23.4%増)である。

翌年度繰越額1億9,491万5千円は、玖珠郡直販出荷組合集荷場等補助金交付事業5,307万9千円、地籍調査事業2,778万円、令和4年度2期地域消費喚起プレミアム商品券事業4,120万円、物価高騰対策応援給付金事業7,285万6千円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	2,911,248,000	2,766,604,129	86,151,000	58,492,871	95.0
R 03	3,058,541,000	2,979,102,685	55,186,000	24,252,315	97.4
増減額	△ 147,293,000	△ 212,498,556	30,965,000	34,240,556	—
増減率	△ 4.8	△ 7.1	56.1	141.2	—

支出済額は、27億6,660万4,129円で、前年度比2億1,249万8,556円(7.1%)減である。

支出の内訳は、社会福祉費14億4,038万4,870円(前年度比0.4%増)、老人福祉費1億1,830万1,373円(前年度比5.1%減)、児童福祉費8億1,958万2,826円(前年度比20.8%減)、災害救助費2千円(前年度比90.9%減)、介護保険費3億8,833万3,060円(前年度比0.7%増)である。

翌年度繰越額8,615万1千円は、こすもす保育園整備事業8,555万1千円、保育環境整備等事業(安全対策事業)60万円である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	880,089,000	867,925,834	0	12,163,166	98.6
R 03	880,094,000	835,412,879	0	44,681,121	94.9
増減額	△ 5,000	32,512,955	0	△ 32,517,955	—
増減率	△ 0.0	3.9	—	△ 72.8	—

支出済額は、8億6,792万5,834円で、前年度比3,251万2,955円(3.9%)増である。

支出の内訳は、保健衛生費4億8,958万4,663円(前年度比12.0%増)、清掃費3億7,834万1,171円(前年度比5.0%減)である。

5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	5,534,000	3,369,600	0	2,164,400	60.9
R 03	3,217,000	2,440,600	0	776,400	75.9
増減額	2,317,000	929,000	0	1,388,000	—
増減率	72.0	38.1	—	178.8	—

支出済額は、336万9,600円で、前年度比92万9千円(38.1%)増である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	823,299,000	778,308,548	37,761,000	7,229,452	94.5
R 03	769,279,000	738,532,001	13,299,000	17,447,999	96.0
増減額	54,020,000	39,776,547	24,462,000	△10,218,547	—
増減率	7.0	5.4	183.9	△58.6	—

支出済額は、7億7,830万8,548円で、前年度比3,977万6,547円(5.4%)増である。

支出の内訳は、農業費5億6,583万3,127円(前年度比1.0%増)、林業費2億1,212万5,421円(前年度比19.3%増)、水産業費35万円(前年と同数)である。

翌年度繰越額3,776万1千円は、おおいた園芸産地づくり支援事業(電気代価格高騰対策)388万円、農村地域防災減災事業700万円、農業体質強化基盤整備促進事業(天道第一地区)594万1千円、農業体質強化基盤整備促進事業(津多里地区)1,300万円、特防(小野原井路改修)事業794万円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	230,526,000	208,669,915	0	21,856,085	90.5
R 03	225,636,000	209,177,731	1,716,000	14,746,269	92.7
増減額	4,890,000	△ 507,816	△ 1,716,000	7,109,816	—
増減率	2.2	△ 0.2	△ 100.0	48.2	—

支出済額は、2億866万9,915円で、前年度比50万7,816円(0.2%)減である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	584,983,000	442,244,727	127,275,000	15,463,273	75.6
R 03	414,876,000	324,460,599	86,613,000	3,802,401	78.2
増減額	170,107,000	117,784,128	40,662,000	11,660,872	—
増減率	41.0	36.3	46.9	306.7	—

支出済額は、4億4,224万4,727円で、前年度比1億1,778万4,128円(36.3%)増である。

支出の内訳は、土木管理費8,457万7,856円(前年度比8.4%増)、道路橋梁費2億9,529万5,582円(前年度比71.5%増)、河川費98万2,491円(前年度比295.3%増)、都市計画費1,042万7,608円(前年度比8.6%減)、住宅費5,096万1,190円(前年度比18.6%減)である。

翌年度繰越額1億2,727万5千円は、社会資本整備総合交付金事業(長匆線改築)4,001万7千円、社会資本整備総合交付金事業(唐杉線法面保護)1,300万6千円、社会資本整備総合交付金事業(橋梁補修事業)3,549万7千円、日出生新道新設事業3,875万5千円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	479,139,904	454,010,956	19,550,000	5,578,948	94.8
R 03	652,509,000	644,189,526	2,438,904	5,880,595	98.7
増減額	△ 173,369,096	△ 190,178,570	17,111,096	△ 301,647	—
増減率	△ 26.6	△ 29.5	701.6	△ 5.1	—

支出済額は、4億5,401万956円で、前年度比1億9,017万8,570円(29.5%)減である。

翌年度繰越額1,955万円は、J-ALERT自動起動装置購入事業699万1千円、防火水槽設置事業1,255万9千円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	1,240,792,000	1,196,294,791	0	44,497,209	96.4
R 03	1,086,906,000	1,032,155,262	14,437,000	40,313,738	95.0
増減額	153,886,000	164,139,529	△ 14,437,000	4,183,471	—
増減率	14.2	15.9	△ 100.0	10.4	—

支出済額は、11億9,629万4,791円で、前年度比1億6,413万9,529円(15.9%)増である。

支出の内訳は、教育総務費4億630万5,236円(前年度比46.8%増)、小学校費9,374万456円(前年度比2.5%増)、中学校費1億3,024万9,381円(前年度比1.0%減)、幼稚園費1,745万6,998円(前年度比8.0%減)、社会教育費3億1,041万565円(前年度比11.2%増)、保健体育費2億3,813万2,155円(前年度比1.7%増)である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	1,143,043,000	923,796,029	182,920,000	36,326,971	80.8
R 03	1,351,727,000	904,926,922	402,662,000	44,138,078	66.9
増減額	△ 208,684,000	18,869,107	△ 219,742,000	△ 7,811,107	—
増減率	△ 15.4	2.1	△ 54.6	△ 17.7	—

支出済額は、9億2,379万6,029円で、前年度比1,886万9,107円(2.1%)増である。

支出の内訳は、農林水産災害復旧費4億5,589万1,083円(前年度比30.0%増)、土木施設災害復旧費4億6,790万4,946円(前年度比15.6%減)である。

翌年度繰越額1億8,292万円は、補助耕地災害復旧事業4,249万8千円、過年補助耕地災害復旧事業7,664万7千円、道路橋梁補助災害復旧事業4,709万6千円、過年発生道路橋梁補助災害復旧事業687万5千円、過年発生道路橋梁補助災害復旧事業(事故繰越)980万4千円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	770,354,000	770,352,039	0	1,961	100.0
R 03	733,466,000	728,261,352	0	5,204,648	99.3
増減額	36,888,000	42,090,687	0	△ 5,202,687	—
増減率	5.0	5.8	—	△ 100.0	—

支出済額は、7億7,035万2,039円で、前年度比4,209万687円(5.8%)増である。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 04	236,509,000	236,501,893	0	7,107	100.0
R 03	551,442,000	551,433,213	0	8,787	100.0
増減額	△ 314,933,000	△ 314,931,320	0	△ 1,680	—
増減率	△ 57.1	△ 57.1	—	△ 19.1	—

支出済額は2億3,650万1,893円で、前年度比3億1,493万1,320円(57.1%)減である。

支出の内訳は、全て基金費である。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

(ア) 歳入

歳入総額は18万9,569円で、過年度住宅貸付金元利収入18万円（構成比95.0%）、
利子および配当金9,569円（構成比5.0%）である。

(イ) 歳出

支出総額は18万9,569円で、住宅新築資金等貸付基金積立金18万円（構成比95.0%）、
住宅新築資金等貸付基金利子積立金9,569円（構成比5.0%）である。

予 算 現 額	19 万 1,000 円
調 定 額	18 万 9,569 円
収 入 済 額	18 万 9,569 円
収 入 未 済 額	0 円
歳 入 決 算	18 万 9,569 円
歳 出 決 算	18 万 9,569 円
基 金 積 立 金	18 万 9,569 円

償還金の収入状況

前年度末未償還金残高2億9,898万9,263円に対し、収入済額は18万円（過年度分18万円）、
収入率0.060%（過年度分0.060%）、未償還金残高は2億9,880万9,263円である。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられているが、引き続き対応を講じて、収入率の改
善に向けた、なお一層の努力を望むものである。

(2) 簡易水道事業

(ア) 歳入

予算現額	4,343万8,000円
調定額	4,284万6,387円
収入済額	4,284万4,347円

収入済額4,284万4,347円は前年度と比較して1,309万621円(44.0%)の増となっている。

主な内訳は、綾垣簡易水道の水道使用料が242万4,098円で55万1,202円の減となっている。

また、日出生本村簡易水道配水布設工事等、一般会計からの繰入金が4,042万249円で1,392万3,115円の増となっている。

(イ) 歳出

予算現額	4,343万8,000円
支出済額	4,284万4,347円

支出済額4,284万4,347円は前年度と比較して1,309万621円(44.0%)の増となっている。

主な内訳は、水道総務費が1,067万3,747円で40万7,563円(3.7%)の減、水道拡張改良費が3,217万600円で1,420万2,100円(79.0%)の増となっている。

令和4年度歳出の主な内訳

○ 水道拡張改良費

太田本村工区配水管実施設計委託	473万円
日出生本村簡易水道配水布設工事・舗装	2,744万600円

(3) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、21億6,232万1,215円で、その内訳は、保険税3億4,845万9,344円（構成比16.12%）、使用料及び手数料19万9,519円（構成比0.01%）、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は、平成30年度から県が財政主体となったため、県支出金として16億846万8,163円（構成比74.39%）が交付された。財産収入は、20万954円（構成比0.01%）、繰入金1億4,863万6,387円（構成比6.87%）、繰越金4,327万1,093円（構成比2.00%）、その他1,308万5,755円（構成比0.61%）である。

(イ) 歳出

歳出総額は、21億200万1,940円で、その内訳は、総務費699万5,553円（構成比0.33%）、保険給付費15億2,784万8,120円（構成比72.69%）、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護保険納付金、共同事業拠出金は、国民健康保険事業費納付金に変更となり、4億8,697万7,521円（構成比23.17%）、保健事業費1,399万2,499円（構成比0.67%）、基金積立金3,202万5,954円（構成比1.52%）、諸支出金3,416万2,293円（構成比1.63%）である。

実質収支の推移として、本年度の単年度収支額は、1,704万8,182円の黒字である。

決算年度末現在の基金額は、3,202万5,954円の積立てを行い、2億3,532万1,762円である。

保険税の未収入額は、2,149万3,610円、不納欠損額は、227万2,279円、滞納繰越額は、1,922万1,331円であり、令和4年度の徴収率は94.19%、前年度対比2.41ポイントの増である。

国民健康保険の運営は、歳入の確保と歳出の削減が課題であり、歳入については、保険税収納率の更なる向上、歳出については、医療費適正化に向けて、運営協議会に諮りながら、保健事業の充実と、特定健診の受診率向上を目指し、適切に運営を行うことを望むものである。

平成30年度からの広域化に伴い、財政運営と国の財政支援の動向を注視し、今後とも国民健康保険事業の財政健全化に向けた取組みに、一層努力されたい。

国民健康保険決算状況
歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	358,958,676	16.77	348,459,344	16.12	△ 10,499,332	97.08
2 使用料及び手数料	190,281	0.01	199,519	0.01	9,238	104.85
3 国庫支出金	803,000	0.04	0	0.00	△ 803,000	0.00
4 県支出金	1,594,886,692	74.53	1,608,468,163	74.39	13,581,471	100.85
5 財産収入	243,632	0.01	200,954	0.01	△ 42,678	82.48
6 繰入金	153,559,066	7.18	148,636,387	6.87	△ 4,922,679	96.79
7 繰越金	23,356,766	1.09	43,271,093	2.00	19,914,327	185.26
8 諸収入	7,927,175	0.37	13,085,755	0.61	5,158,580	165.07
歳入合計	2,139,925,288	100.00	2,162,321,215	100.00	22,395,927	101.05

国民健康保険決算状況
歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総 務 費	6,892,122	0.33	6,995,553	0.33	103,431	101.50
2 保 険 給 付 費	1,527,307,554	72.84	1,527,848,120	72.69	540,566	100.04
3 国民健康保険事業費 納 付 金	486,066,180	23.18	486,977,521	23.17	911,341	100.19
4 保 健 事 業 費	13,950,832	0.67	13,992,499	0.67	41,667	100.30
5 基 金 積 立 金	34,757,632	1.66	32,025,954	1.52	△ 2,731,678	92.14
6 諸 収 支 金	27,679,875	1.32	34,162,293	1.63	6,482,418	123.42
7 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	2,096,654,195	100.00	2,102,001,940	100.00	5,347,745	100.26

実質収支の推移

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	2,306,571,776	2,139,925,288	2,162,321,215
歳出総額 (B)	2,283,215,010	2,096,654,195	2,102,001,940
歳入歳出総額差引残高 (A - B) = (C)	23,356,766	43,271,093	60,319,275
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(C - D) = (E)	23,356,766	43,271,093	60,319,275
地方自治法第233条の2の規定による 基金積立金 (F)	0	0	0
繰越金 (G)	23,356,766	43,271,093	60,319,275
前年度実質収支 [=前年度繰越金(G)](H)	33,135,058	23,356,766	43,271,093
単年度収支額(E - H) = (I)	△ 9,778,292	19,914,327	17,048,182

被保険者1人当たり・1世帯当たり保険税負担額の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	伸び率	令和3年度	伸び率	令和4年度	伸び率
保 険 税	375,063,136	△ 5.4	358,958,676	△ 4.3	348,459,344	△ 2.9
1 人 当 たり 保 険 税	102,281	△ 1.0	100,212	△ 2.0	101,681	1.5
1 世 帯 当 たり 保 険 税	166,178	△ 2.4	160,393	△ 3.6	160,803	0.3
世 帯 数	2,257	△ 3.0	2,238	△ 0.8	2,167	△ 3.2
被 保 険 者 数	3,667	△ 4.9	3,582	△ 2.3	3,427	△ 4.3

目的別収支状況

(単位:円・%)

項目		年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比 %		
					令和3年度	令和4年度	
事務費項目	収入	事務費国庫負担金 A	0	0	—	—	
	支出	総務費 B	6,892,122	6,995,553	83.32	101.50	
	差引	A - B = C	△ 6,892,122	△ 6,995,553	83.32	101.50	
		A / B %	0	0	—	—	
保険給付 保健事業項目	収入	保険税	358,958,676	348,459,344	95.71	97.08	
		国庫支出金	803,000	0	26.07	0.00	
		県支出金	療養諸費分	1,341,760,507	1,357,471,029	92.12	101.17
			高額医療費分	215,254,095	215,138,504	83.25	99.95
			移送費分	139,780	0	—	—
			出産育児諸費分	4,622,310	1,680,630	274.96	36.36
			葬祭費分	540,000	480,000	93.10	88.89
			保険者努力支援分	5,290,000	6,158,000	82.37	116.41
			特別調整交付金分	22,539,000	22,459,000	178.36	99.65
			県2号繰入金	185,000	187,000	98.93	101.08
	特定健康診査等負担金	4,556,000	4,894,000	85.41	107.42		
		小計	1,594,886,692	1,608,468,163	91.56	100.85	
		計 D	1,954,648,368	1,956,927,507	92.20	100.12	
	支出	保険給付費	療養諸費	1,523,766,803	1,524,422,274	90.48	100.04
			その他の給付金	3,540,751	3,425,846	103.57	96.75
			小計	1,527,307,554	1,527,848,120	90.51	100.04
			国民健康保険事業費納付金	486,066,180	486,977,521	94.94	100.19
			保健事業費	13,950,832	13,992,499	106.90	100.30
			計 E	2,027,324,566	2,028,818,140	91.63	100.07
		差引 D - E = F	△ 72,676,198	△ 71,890,633	—	—	
	D / E %	96.42%	96.46%	—	—		
その他の項目	収入	前年度繰越金	23,356,766	43,271,093	70.49	185.26	
		繰入金	153,559,066	148,636,387	102.78	96.79	
		その他の収入	8,361,088	13,486,228	210.87	161.30	
		計 G	185,276,920	205,393,708	99.34	110.86	
	支出	積立金	34,757,632	32,025,954	102.03	92.14	
		その他の支出	27,679,875	34,162,293	97.25	123.42	
		計 H	62,437,507	66,188,247	99.85	106.01	
		差引 G - H = I	122,839,413	139,205,461	—	—	
	G / H %	297	310	—	—		
	C + F + I = 実質収入	43,271,093	60,319,275	185.26	139.40		

令和4年度 国民健康保険税 決算調書

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率		
							令和4年度	令和3年度	
国民健康保険税	現年度	一般	253,367,699	247,090,546	6,277,153	0	6,277,153	97.52	98.36
		退職	0	0	0	0	0	—	—
		後期	72,082,741	70,290,799	1,791,942	0	1,791,942	97.51	98.37
		介護	23,982,560	22,987,371	995,189	0	995,189	95.85	97.63
		計	349,433,000	340,368,716	9,064,284	0	9,064,284	97.41	98.31
	過年度	一般	14,482,374	5,750,629	8,731,745	1,493,984	7,237,761	39.71	27.86
		退職	202,448	53,275	149,173	124,873	24,300	26.32	5.87
		後期	4,022,277	1,583,202	2,439,075	407,152	2,031,923	39.36	27.86
		介護	1,812,855	703,522	1,109,333	246,270	863,063	38.81	27.88
		計	20,519,954	8,090,628	12,429,326	2,272,279	10,157,047	39.43	27.58
	計	一般	267,850,073	252,841,175	15,008,898	1,493,984	13,514,914	94.40	92.01
		退職	202,448	53,275	149,173	124,873	24,300	26.32	5.87
		後期	76,105,018	71,874,001	4,231,017	407,152	3,823,865	94.44	92.32
		介護	25,795,415	23,690,893	2,104,522	246,270	1,858,252	91.84	89.45
		計	369,952,954	348,459,344	21,493,610	2,272,279	19,221,331	94.19	91.78

(4) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、22億6,106万8,163円で、その内訳は、第1号被保険者保険料3億5,817万1,697円（構成比15.84%）、国庫支出金6億645万7,482円（構成比26.82%）、支払基金交付金5億3,874万7,573円（構成比23.83%（第2号被保険者保険料））、県支出金3億1,780万1,453円（構成比14.06%）、繰入金3億9,740万4,780円（構成比17.58%）、諸収入51万8,020円（構成比0.02%）である。

繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分2億7,476万2,040円、低所得者保険料軽減費3,242万2,740円、介護保険事務費3,508万7千円、介護保険基金5,513万3千円である。

(イ) 歳出

歳出総額は、21億3,113万1,344円で、その内訳は、保険給付費19億2,015万2,749円（構成比90.10%）であり、地域支援事業費1億1,358万2,054円（構成比5.33%）、総務費3,400万9,792円（構成比1.60%）、基金積立金4,123万155円（構成比1.93%）、諸支出金2,215万6,594円（構成比1.04%）となっている。

諸支出金の内訳としては、国庫負担金等の償還金が1,420万2,513円、町負担金等の繰出金が754万4,003円、第1号被保険者保険料還付金41万78円である。決算における歳入歳出差引残額1億2,993万6,819円については、翌年度繰越となっている。

令和5年3月末の第1号被保険者は、5,718人、そのうち介護認定者は、1,059人（第2号被保険者を含む）で、要介護認定率は、18.52%となっており、前年度に比して介護認定者は、34人減である。

介護保険基金の現在高は、2億3,680万9,758円であり、令和3年度末現在高と比較すると1,391万2,414円の減である。

また、介護サービス事業基金の現在高は、1,001万5,497円である。

今後も、更に地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業等を充実させ、地域の支え合いにより、高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組むことが求められる。

また、利用者が適切なサービスを受けるため、介護給付適正化の事業に更なる取り組みが必要である。保健・福祉・医療の関係機関と十分な連携を図りながら、円滑な介護保険の運営ができるよう、一層努力されたい。

介護保険事業特別会計決算状況

歳入決算状況

(単位:円・%)

項目	決算額	構成比	備考
保険料	358,171,697	15.84	1号保険料 23.0%
使用料及び手数料	49,400	0.00	
国庫支出金	606,457,482	26.82	国庫負担金・居宅分 25.0% 施設分 20.0% 調整交付金 %
支払基金交付金	538,747,573	23.83	2号保険料 27.0%
県支出金	317,801,453	14.06	県負担金・居宅分 12.5% 施設分 17.5%
財産収入	253,584	0.01	基金利子
繰入金	397,404,780	17.58	町負担金 12.5% 事務費繰入金 介護保険基金繰入金
繰越金	41,664,174	1.84	
諸収入	518,020	0.02	
町債	0	0.00	
計	2,261,068,163	100.00	

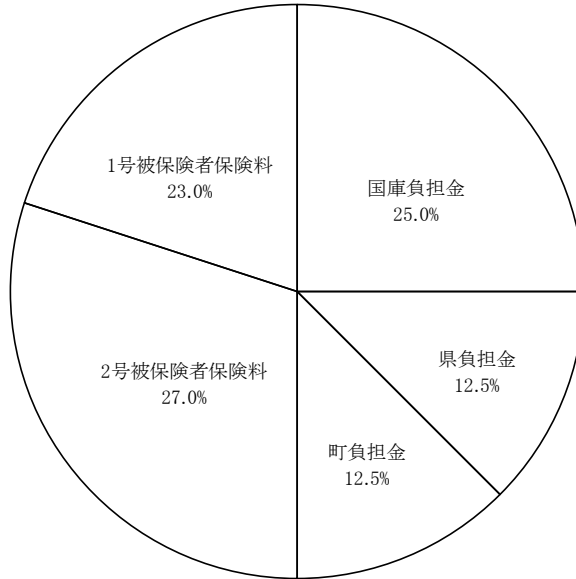
歳出決算状況

(単位:円・%)

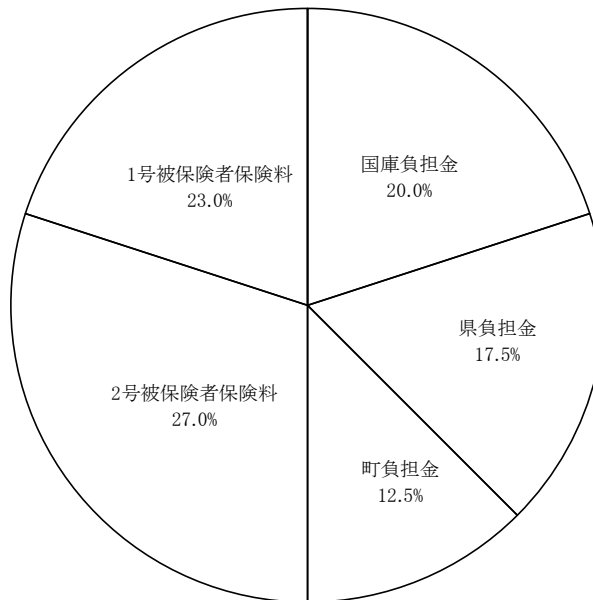
項目	決算額	構成比	備考
総務費	34,009,792	1.60	事務費
保険給付費	1,920,152,749	90.10	介護サービス諸費 特定入所者サービス費 高額介護サービス費
財政安定化基金拠出金	0	0.00	
基金積立金	41,230,155	1.93	介護保険基金
地域支援事業費	113,582,054	5.33	介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援・任意事業費
諸支出金	22,156,594	1.04	償還金及び還付加算金
予備費	0	0.00	
計	2,131,131,344	100.00	

介護保険に係る基本負担割合

居宅給付費の場合



施設給付費の場合



令和4年度 介護保険料 決算調書

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入額	還付未済額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率		
								令和4年度	令和3年度	
介護保険料	現年度	特別徴収	334,300,280	334,300,280		0	0	100.00	100.00	
		普通徴収	24,048,900	23,288,530		760,370	760,370	96.84	96.73	
		計	358,349,180	357,588,810	0	760,370	0	760,370	99.79	99.77
	過年度	特別徴収	0	0					-	-
		普通徴収	1,557,848	582,887		974,961	974,961		40.56	
		計	1,557,848	582,887	0	974,961	0	974,961	40.56	
	計	特別徴収	334,300,280	334,300,280	0	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	25,606,748	23,871,417	0	1,735,331	0	1,735,331	93.22	91.69
		計	359,907,028	358,171,697	0	1,735,331	0	1,735,331	99.52	99.35

(5) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は、各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っている。

歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、2億4,477万4,202円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料1億7,202万2,867円（構成比70.28%）、使用料及び手数料1万8,400円（構成比0.01%）、繰入金7,147万2,725円（構成比29.20%）、繰越金61万570円（構成比0.25%）、諸収入64万9,640円（構成比0.27%）である。

(イ) 歳出

歳出総額は、2億4,347万158円で、その内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2億4,293万1,332円（構成比99.78%）、総務費34万7,726円（構成比0.14%）、諸支出金19万1,100円（構成比0.08%）である。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況 歳入決算状況

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	143,343,108	69.05	172,022,867	70.28	28,679,759	120.01
使用料及び手数料	13,500	0.01	18,400	0.01	4,900	136.30
繰入金	62,380,042	30.05	71,472,725	29.20	9,092,683	114.58
繰越金	1,367,563	0.66	610,570	0.25	△ 756,993	44.65
諸収入	495,097	0.24	649,640	0.27	154,543	131.21
歳入合計	207,599,310	100.00	244,774,202	100.00	37,174,892	117.91

歳出決算状況

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
総務費	196,445	0.09	347,726	0.14	151,281	177.01
後期高齢者医療広域連合納付金	206,563,795	99.79	242,931,332	99.78	36,367,537	117.61
諸支出金	228,500	0.11	191,100	0.08	△ 37,400	83.63
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	206,988,740	100.00	243,470,158	100.00	36,481,418	117.62

被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
65～74歳(障がい認定)	18	12	-6	66.67
75歳以上	3,030	3,051	21	100.69
合 計	3,048	3,063	15	100.49

各種申請受付者数

(単位:件・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率
保険証再交付申請	150	255	105	170.00
資格取得(変更・喪失)、障がい・特定疾病認定等	293	431	138	147.10
限度額適用・標準負担額減額申請等	155	199	44	128.39
療養費支給申請	110	128	18	116.36
高額医療費支給申請	207	253	46	122.22
高額医療・介護合算支給申請	212	183	△ 29	86.32
食事療養費標準負担額差額申請	2	1	△ 1	50.00
葬祭費支給申請	133	230	97	172.93
合 計	1,262	1,680	418	133.12

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位:円・%)

税目別 \ 区分		調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
							3年度	4年度
現 年	特別徴収	114,980,800	114,980,800	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	57,041,900	56,661,775	380,125	0	380,125	99.14	99.33
	計	172,022,700	171,642,575	380,125	0	380,125	99.75	99.78
滞納繰越		408,492	380,292	28,200	1,600	26,600	45.24	93.10
合 計		172,431,192	172,022,867	408,325	1,600	406,725	99.62	99.76

第8 基金の運用状況

年度末現在の基金残高

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 財政調整基金	986,195,554	△ 117,400,693	868,794,861
2 減債基金	923,801,279	△ 71,975,706	851,825,573
3 土地開発基金	114,123,823	110,045	114,233,868
4 童話の里元気づけプロジェクト支援基金	98,844,217	△ 10,904,307	87,939,910
5 地域振興基金	719,203,139	△ 21,688,661	697,514,478
6 国民健康保険基金	203,295,808	32,025,954	235,321,762
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	11,246,147	189,569	11,435,716
9 大学入学支度資金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	11,784,592	94,469	11,879,061
12 わらべの館運営基金	215,114,744	△ 15,235,000	199,879,744
13 スクールバス事業基金	7,312,860	4,783	7,317,643
14 文化会館建設基金	34,708,810	33,490	34,742,300
15 人材育成事業基金	39,619,868	△ 4,011,494	35,608,374
16 福祉基金	239,163,837	△ 33,276,355	205,887,482
18 町有林災害復旧事業等基金	42,348,235	43,060	42,391,295
19 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,479,184	4,783	6,483,967
20 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
21 物産・交流施設等維持管理基金	327,059	△ 327,059	0
22 介護保険基金	250,722,172	△ 13,912,414	236,809,758
23 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,085,490	0	2,085,490
24 玖珠町有機センター施設維持管理基金	4,553,341	△ 808,799	3,744,542
25 介護サービス事業基金	10,005,928	9,569	10,015,497
26 童話の里くす・ふるさと応援基金	320,321,489	100,524,000	420,845,489
27 玖珠町畜産振興基金	0	1,000,000	1,000,000
28 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
29 ジャンボいのぼり管理基金	1,365,457	△ 1,365,457	0
30 子ども医療費助成事業基金	51,513,858	33,345,021	84,858,879
31 地域の元気臨時交付金基金	0	0	0
32 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	3,935,408	△ 1,302,434	2,632,974
33 次世代教育環境整備基金	69,170,496	3,166,985	72,337,481
34 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	32,790,766	37,949,628	70,740,394
35 町道維持管理事業基金	13,704,461	10,381,862	24,086,323
36 玖珠町学力向上推進事業基金	42,679,717	47,610,818	90,290,535
37 わらべの館図書室運営基金	7,028,130	13,100,134	20,128,264
38 公共施設等総合管理基金	529,586,401	206,078,740	735,665,141
39 森林環境譲与税基金	47,265,310	△ 6,123,081	41,142,229
40 玖珠町ホームページ保守運用基金	9,028,400	△ 2,151,427	6,876,973
41 公営塾運営事業基金	20,700,000	24,300,000	45,000,000
42 玖珠町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	5,493,578	△ 2,575,826	2,917,752
43 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)基金	0	0	0
44 LED防犯灯維持管理事業基金	1,939,004	△ 124,953	1,814,051
計	5,089,171,620	206,789,244	5,295,960,864

地方自治法第241条第1項及び玖珠町基金条例第2条、第4条及び第5条の規定に基づき、基金設置の目的に従って、適正に運用されていると認められた。

ま と め

令和4年度予算については、「新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底と地域経済の活性化に取り組み、アフターコロナを見据えた、新たなデジタル社会に対応したシステムの構築」、「令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害からの復旧・復興をはじめ、国土強靱化に向けた環境整備、町民の安全安心の観点から防災無線のデジタル化を推進」、「地域産業の振興に取り組み、農林畜産物のブランド化による農家所得の向上に向けて支援を行う」、「協働参画のまちづくりを推進し、若者の仕事を確保する企業誘致と子育てしやすい環境を整える」という四点を基本方針とする、当初予算が編成された。

令和4年度の一般会計当初予算は、前年度比3,700万円、0.36%減の101億4,500万円となった。また、原油価格や物価の高騰に対する負担軽減対応など、一般会計において10回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は、当初比14億4,718万2,904円、14.26%増の115億9,218万2,904円となっている。

令和4年度の決算は、一般会計において、歳入が112億2,239万3,303円、歳出が106億4,428万1,360円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5億7,811万1,943円のプラスとなり、この額から令和5年度への繰越事業に充当すべき財源である1億468万4千円を差し引いた実質収支は、4億7,342万7,943円の黒字となっている。

なお、実質収支4億7,342万7,943円から前年度の実質収支2億8,989万2,985円を差し引いた単年度収支は、1億8,353万4,958円の黒字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を併せた町債の現在高は、76億2,728万9,254円で、前年度末に比べ3億5,162万2,986円(4.4%)減少している。町債の元金償還額は、7億5,542万2,986円で、前年度に比べ4,496万3,086円(6.3%)増加した。

一方、財源対策の基金である財政調整基金は、前年度末に比べ1億1,740万693円(11.9%)減少しており、当年度末現在高は、8億6,879万4,861円となっている。

歳入

一般会計の歳入総額については、前年度からは2億3,640万6,867円(前年比2.1%)の減となっている。町税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、県支出金、寄付金等の増があるものの、地方特例交付金、国庫支出金や町債等が減額となったことが主な要因である。

町税については、延滞金も含め16億218万2,134円が決算額となっており、令和3年度と比べると5,889万1,334円、3.8%の増となっている。全体の徴収率は97.94%で、前年度に比べ

0.8ポイント低下している。

令和3年度決算では、新型コロナウイルス感染症が、国内経済に影響を大きく与えていたため、町税の課税についても令和2年度と比較し、全体で2.5%、約3,900万円減少したが、令和4年度の町税全体の調定額については、住民税の課税の減免措置の終了や、産業振興促進区域内における固定資産税の課税免除措置の期間終了等により、固定資産税の調定が増加するなど4,705万236円、2.96%増の16億3,582万5,855円となっている。

前年度からの滞納繰越額となる過年度調定額については、全ての税目で縮減されており、縮減額は2,480万5,993円、縮減率は46.17%となっている。

また、不納欠損額については、178万3,349円で、令和3年度と比べると1,474万5,236円、89.21%の減額となっている。引き続き滞納者の資力・財産調査を実施し、早期の未収債権解消に努めるよう、適切に対処されたい。

一方、新たな独自財源として注目される、ふるさと応援寄付金については、返礼品がメディアに取り上げられたことも影響し、令和3年度から、8,367万3,804円、65.75%の増加の2億1,094万3千円が決算額となった。

ふるさと応援寄付金については、全国的にポータルサイトを利用する際の経費が課題となっており、そのため、一部の自治体においては、オフィシャルサイトの直接運営や、返礼品を設定しない等の取り組みも行われているところである。本町にとって経費と業務の縮減が期待される方策と、新たな返礼品のしくみを検討し、貴重な自主財源確保策について、更なる取り組みを期待するものである。

歳出

一般会計の歳出総額については、令和3年度決算額からは4億9,191万3,921円の減（前年比4.4%の減）となっている。これは、飲料水給水施設整備補助事業、農業体質強化基盤整備促進事業、廃止ため池工事、長夙線道路改築事業工事やコロナ対策事業等の実施により衛生費、農林水産業費、土木費、教育費等において増額となった一方、令和3年度に実施された、子育て世帯への臨時特別給付金や防災行政無線デジタル化工事事業等の終了等により、総務費、民生費、商工費、消防費等が減額となったこと等が主な要因となっている。

また、物価高騰対策応援給付金事業、保育園整備事業、過年補助耕地災害復旧事業、事故繰越額等を含み、6億4,857万2千円が翌年度繰越額となっている。

行財政改革推進計画

令和元年度に策定された玖珠町行財政改革プランにおいて、財政収支の試算により示された数値（以下「推計値」という。）では、令和5年3月末の経常収支比率を95.0%、地方債残高を75億4,300万円、財政調整基金残高を8億9,600万円としている。

このうち経常収支比率については、令和4年度の決算で92.3%となっており、前年度末と比較し3.8ポイント上昇したが、推計値と比較すると2.7ポイント上回る（実績が、推計より良好の意）結果となっている。

令和4年度決算においては、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費や公債費等の増により、1.15%増加したことに加え、分母である経常一般財源歳入が臨時財政対策債等の減により、3.05%減少したため、前年度決算から3.8ポイントの上昇となったものである。

町債残高については、決算残高が76億2,728万9,254円となっており、前年度末との比較では、3億5,162万2,986円の減少、推計値との比較では、8,428万9,254円となっているが、今後は、中学校建設に係る償還に加え、北山田自治会館、デジタル防災無線等の償還も始まり、これまで以上に財政を圧迫することは明らかである。

また、財政調整基金残高については、8億6,879万4,861円となっており、前年度末からは、1億1,740万693円減少、推計値からも、2,720万5,139円下回った数値となっている。

財政調整基金は、予算編成における財源調整機能としての役割や、大規模災害等の発生時にも必要となる可能性があることから、これ以上、減少することのないよう、一層慎重な予算編成に努められたい。

行財政改革は、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に、各部局で取り組みが行われているが、安定的な歳入の増加が見込めない以上、全庁を挙げて経常経費の削減に取り組む以外には、その目的達成が困難な状況であることから、徹底した進捗管理と評価により、着実な推進が図られるよう取り組まれたい。

施設管理

公共施設の維持管理は、多くの施設で老朽化が進み、特に、わらべの館、給食センター、メルサンホール、体育施設等の社会教育施設において、老朽化が顕著となり、修繕費も年々増加している状況である。

これらの施設では、長寿命化に向けた取り組みが行われているが、一部の施設においては、大規模な改修を迫られている状況である。メルヘンの森スポーツ公園の中のホッケー場は、総工費4億4,614万5千円で、平成18年に完成したが、経年による劣化で、高額なウォーターベース仕様の人工芝の改修が必要となっている。

本町の厳しい財政状況を踏まえると、これら施設の管理運営に係る経費すべてを、町の一般財源で賄うことは困難な状況である。一般的に、維持管理費に対する補助金は期待できないことから、施設利用者にも一定程度の負担が求められるものである。

全国的にも人口減少や、施設の老朽化による維持管理が課題となっていることから、コストを使用料算定の根拠とし、公共施設等の利用者と、利用しない者との間に負担の公平性の確保のため、利用者に応分の負担を求めるといった考え方から、公共施設の使用料見直しの動きが広

まっているようである。

玖珠町行財政改革プラン実施計画においても、取組項目「受益者負担による公共料金の改定」について、令和5年度中に検討し、令和6年度から実施という方針が示されており、長期的な視点に立った議論を期待するものである。

むすび

本町の財政状況については、決算収支や各指標から、現状においては健全な状態にあると認められる。しかし、今後を見通すと、扶助費等の社会保障費や公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加に加え、人口減少に伴う町税や交付税の減収も想定され、これまで以上に厳しい状況が見込まれる。

また、近年の局地的な集中豪雨などの自然災害は、頻発・激甚化しており、様々な事態に柔軟に対応出来るよう、防災、減災に関する施策の継続も不可欠となっている。

持続可能な財政運営を確かなものとするために、今後も歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努め、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行い、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に取り組まれない。

以 上

参 考 資 料

【 資料 : 総務課 財政班 】

(表) 年度別財政指数の推移 6 0

(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 6 1

【 資料 : 総務課 行政班 】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 6 2

年度別財政指数の推移

(単位:%)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
行財政改革初年度 62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.361	3.2
2	10.8	93.7	0.366	3.1
3	5.3	88.5	0.356	2.8
4	8.9	92.3	0.353	3.5
標準値	3% ~ 5% 程度が望ましい	75%以下が 望ましい	1に近い程 良 好	15%以上注意 20%以上危険

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位:千円・%)

年 度	標準財政規模(千円)	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7
2	5,100,797	549,689	10.8
3	5,467,907	289,893	5.3
4	5,305,766	473,428	8.9

部局別職員数・職員数の推移

現 在 部局	令和4年4月1日		令和5年4月1日		給 与 支 給 区 分
	定数	実数	定数	実数	
町長の事務部局	158	135	158	136	一般会計 122 特別会計 14
議会事務局 監査委員事務局	4	3	4	3	一般会計
選挙管理委員会 事務局	1	0	1	0	〃
農業委員会事務局	5	3	5	4	〃
教育委員会事務局	76	37	76	36	〃
水道事業	9	4	9	4	企業会計
計	253	182	253	183	

※ 派遣職員含まず

令和5年4月1日 現在

派遣職員	玖珠九重行政事務組合	4名
	大分県後期高齢者医療広域連合	1名
	玖珠町社会福祉協議会	1名
	玖珠町観光協会	1名

参 考	平成 4年4月1日 実数	237名
	平成 5年4月1日 実数	239名
	平成 6年4月1日 実数	236名
	平成 7年4月1日 実数	231名
	平成 8年4月1日 実数	231名
	平成 9年4月1日 実数	232名
	平成10年4月1日 実数	228名
	平成11年4月1日 実数	224名
	平成12年4月1日 実数	225名
	平成13年4月1日 実数	222名
	平成14年4月1日 実数	219名
	平成15年4月1日 実数	219名
	平成16年4月1日 実数	212名
	平成17年4月1日 実数	212名
	平成18年4月1日 実数	206名
	平成19年4月1日 実数	200名
	平成20年4月1日 実数	197名
	平成21年4月1日 実数	191名
	平成22年4月1日 実数	191名
	平成23年4月1日 実数	187名
	平成24年4月1日 実数	185名
	平成25年4月1日 実数	187名
	平成26年4月1日 実数	184名
	平成27年4月1日 実数	186名
	平成28年4月1日 実数	187名
	平成29年4月1日 実数	188名
	平成30年4月1日 実数	186名
	平成31年4月1日 実数	187名
	令和 2年4月1日 実数	185名
	令和 3年4月1日 実数	183名
	令和 4年4月1日 実数	182名
	令和 5年4月1日 実数	183名

実 数 普通会計 179名 企業会計 4名 計 183名

(派遣職員含まず)

水道事業会計歳入歳出決算審査意見

(写)

監第 82201 号

令和5年8月22日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 小 幡 幸 範

令和4年度 玖珠町水道事業会計歳入歳出決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算及び付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	6 9
第 2	審査の対象	6 9
第 3	審査の期間及び場所	6 9
第 4	審査の方法	6 9
第 5	審査の結果	7 0
第 6	決算の状況	7 1
1	業務の実績	7 1
2	予算執行の状況	7 2
3	経営状況	7 4
4	財政状態	7 9
5	経営比較分析	8 1
6	まとめ	8 2

令和4年度 玖珠町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度 玖珠町水道事業会計決算
- 2 財務諸表及び附属書類
 - (1) 財務諸表
 - 損益計算書
 - 剰余金計算書
 - 剰余金処分計算書
 - 財産に関する調書
 - 貸借対照表
 - (2) 事業報告並びに附属明細表
 - 玖珠町水道事業報告
 - キャッシュ・フロー計算書
 - 収益費用明細書
 - 固定資産明細書
 - 企業債明細書

第3 審査の期間及び場所

令和5年7月4日から同年8月22日まで

監査委員事務局 監査事務室

第4 審査の方法

令和4年度玖珠町水道事業会計歳入歳出決算等の審査に当たっては、玖珠町監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合

等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第5 審査の結果

令和4年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算書及び財務諸表等の書類は、法令に定められた様式を備えており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、収入支出の事務処理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査を通じて検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の状況

1 業務の実績

令和4年度の業務の実績は、次表に示すとおりである。

業務比較表

(消費税抜き)

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	摘要	
行政区域内人口	人	15,068	14,795	14,522	14,242	決算資料	
計画給水人口	人	9,100	9,100	9,100	9,100	〃	
給水人口	人	8,206	8,053	8,102	7,979	〃	
普及率	行政区域内	%	54.5	54.4	55.8	56.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
	計画給水区域内	%	90.2	88.5	89.0	87.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}}$
給水戸数	戸	4,332	4,346	4,364	4,358	決算資料	
配水量	m ³	1,276,219	1,303,708	1,328,308	1,376,750	年間総量	
有収水量	m ³	1,047,854	1,046,536	1,035,498	1,055,163	〃	
取水量	m ³	1,446,689	1,480,088	1,480,369	1,512,020	〃	
配水管延長	km	78.9	80.2	80.3	80.5	年度末現在	
職員数	人	6	4	4	4	〃	
1m ³ 当たり給水原価	円	119.99	104.85	97.06	111.25	$\frac{\text{(総費用-受託-特損-戻入)}}{\text{有収水量}}$	
1m ³ 当たり供給単価	円	158.34	159.48	160.28	160.67	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
1m ³ 当たり費用	円	153.37	137.01	140.18	150.12	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
1m ³ 当たり収益	円	193.21	192.96	210.69	200.86	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
一日平均配水量	m ³	3,487	3,572	3,639	3,772		
一人一日平均配水量	ℓ	425	444	449	473		
有収率	%	82.1	80.3	78.0	76.6		

給水人口は、7,979人で、前年度に比べ123人の減である。給水戸数は4,358戸で、前年度に比べ6戸減である。

配水量は、137万6,750立方メートルで、前年度に比べ4万8,442立方メートル増加している。有収水量は、105万5,163立方メートルで、前年度に比べ1万9,665立方メートル増加している。有収率は、76.6%で、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

損益勘定所属職員は4名である。

2 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支 (消費税込み)

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮 払消費税
水道事業収益	226,869,000	229,872,407	—	3,003,407	101.3	17,934,112
営業収益	197,345,000	197,840,954	—	495,954	100.3	17,934,112
営業外収益	29,519,000	32,031,453	—	2,512,453	108.5	0
特別収益	5,000	0	—	△ 5,000	0.0	0
水道事業費用	178,071,000	172,766,911	1,300,000	△ 4,004,089	97.0	4,647,911
営業費用	158,086,569	156,698,250	0	△ 1,388,319	99.1	4,640,835
営業外費用	18,577,000	15,990,825	1,300,000	△ 1,286,175	86.1	0
特別損失	165,000	77,836	0	△ 87,164	47.2	7,076
予備費	1,242,431	0	0	△ 1,242,431	0.0	0
差 引	48,798,000	57,105,496	—			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算額 2 億 2,686 万 9 千円に対し、決算額は 2 億 2,987 万 2,407 円で、執行率 101.3%、予算額に対し 300 万 3,407 円の増となっている。

その内容をみると、営業収益で予算額 1 億 9,734 万 5 千円に対し、決算額 1 億 9,784 万 954 円で、執行率 100.3%、予算額に対し 49 万 5,954 円の増である。

営業収益の内訳は、給水収益 1 億 8,648 万 9,829 円、受託給水工事収益 950 万 4,625 円、その他の営業収益 184 万 6,500 円である。

主な収益となる水道使用料金については、前年度決算額に対して 386 万 2,133 円の増収となっている。

営業外収益は、予算額 2,951 万 9 千円に対し、決算額 3,203 万 1,453 円、執行率 108.5%となっている。その内訳は、預金利息 3,470 円、長期前受金戻入 3,201 万 6,343 円、その他雑収益 1 万 1,640 円である。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1 億 7,807 万 1 千円に対し、決算額 1 億 7,276 万 6,911 円で、執行率 97.0%、予算額に対し不用額は、400 万 4,089 円である。

営業費用は、予算額 1 億 5,808 万 6,569 円に対し、決算額 1 億 5,669 万 8,250 円で、執行率 99.1%である。その内訳は、原水及び浄水費 2,472 万 3,172 円、配水及び給水費 1,360 万 2,885 円、受託工事費 950 万 4,625 円、総係費 3,865 万 8,786 円、減価償却費 6,595 万 1,213 円、資産減耗費 425 万 7,569 円である。

営業外費用は、予算額 1,857 万 7 千円に対し決算額 1,599 万 825 円で執行率 86.1%である。その内訳は、企業債利息 627 万 6,425 円、消費税 971 万 4,400 円である。

特別損失では、予算額 16 万 5 千円に対し、決算額 7 万 7,836 円で執行率 47.2%である。

以上のとおり、収益的収支については、地方公営企業法施行令第 18 条 1 項の規定に沿って、執行されている。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支 (消費税込み)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮払消費税
資本的収入	3,803,000	3,488,000	△ 315,000	91.7	0
補助金	3,488,000	3,488,000	0	100.0	0
工事負担金	315,000	0	△ 315,000	0.0	0
資本的支出	95,867,000	85,412,863	△ 10,454,137	89.1	3,565,150
建設改良費	49,670,000	39,216,650	△ 10,453,350	79.0	3,565,150
企業債償還金	46,197,000	46,196,213	△ 787	100.0	0
差引	△ 92,064,000	△ 81,924,863			

資本的収入は、予算額 380 万 3 千円に対し、決算額 348 万 8 千円である。

資本的支出は、予算額 9,586 万 7 千円に対し、決算額 8,541 万 2,863 円で、執行率 89.1%となっている。その内訳は、建設改良費 3,921 万 6,650 円、企業債償還金 4,619 万 6,213 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,192 万 4,863 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 356 万 5,150 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,819 万 2,439 円、建設改良積立金 4,016 万 7,274 円により補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等の執行状況

① 一時借入金

一時借入金の限度額は1億円と定められているが、本年度の借入金はない。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止項目には職員給与、交際費、食糧費があるが、職員給与費は、3,338万3千円に対し、決算額3,269万3,625円、交際費は5万2千円に対し、決算額は3万6,820円で、いずれの経費についても予算の範囲内で執行されている。

③ 棚卸資産購入限度額

棚卸資産の購入は、現在認められない。

3 経営状況

(1) 収益的収支の状況

収益的収支の状況は、別表(3)損益計算書のとおりである。

総収入額2億1,194万4,946円、総費用1億5,840万4,600円で、差引5,354万346円の利益が生じている。

① 収益

総収益は前年度と比較し622万2,577円(2.9%)減である。

営業収益のうち給水収益に目を向けると、本年度の収益は1億6,953万6,210円で、前年度比357万2,030円(2.2%)増である。

その他の営業収益では、手数料が前年度比198万5,300円(53.5%)減である。

営業外収益については、長期前受金戻入額が3,201万6,343円で、前年度比62万4,119円(1.9%)減である。

② 費用

総費用は、前年度比1,325万2,571円(9.1%)増である。

営業費用は、前年度比1,437万2,935円(10.4%)増、営業外費用は、前年度と比較して111万3,444円(15.1%)減である。

費用の構成で特に大きな変化はないが、動力費は、前年度と比較して118万5,097円(15.2%)増、修繕費は、前年度と比較して116万1,441円(89.5%)増、材料費は、前年度と

比較して 72 万 6 千円(781.4%) 増である。

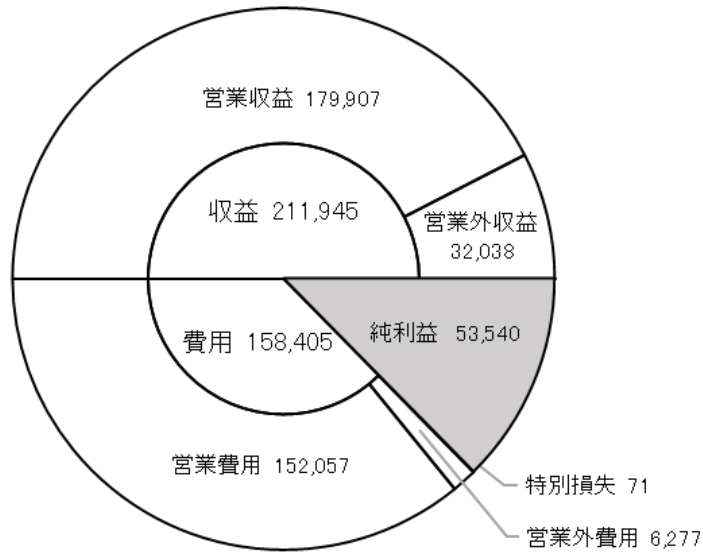
これらの経費については、気象や物価の変動、施設の老朽化等の要因により大きく変化するため、施設の維持管理については計画的に実施されたい。

特別損失 7 万 760 円は、過年度分の減額調定による。

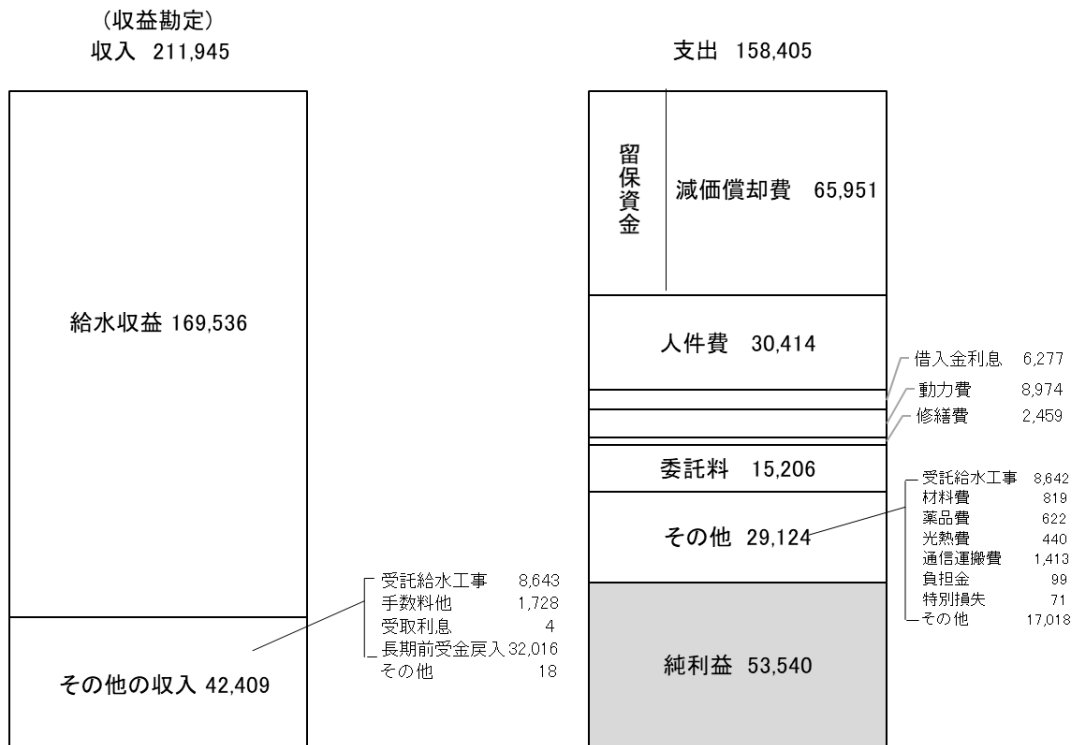
水道事業の安定的な運営のため、費用の抑制について、一層努力されたい。

営業成績 (税抜き)

(単位 千円)



(単位 千円)



なお、平成 30 年を 100 とした場合の総収益と総費用の指数は、次のとおりである。

給水収益は、平成 28 年度に料金改定を行い、平成 29 年度に北山田簡易水道を統合したことで、これまで収益が伸びていたが、本年度は、前年度と比較して微増となった。

本決算の収益増減が、天候の影響によるものか、人口減少が影響しているものか、今後の影響について、分析が必要である。

(単位 円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	(100.0) 100.0	(95.3) 95.3	(99.7) 95.1	(108.0) 102.7	(97.1) 99.8
	212,437,249	202,457,684	201,942,726	218,167,523	211,944,946
総 費 用	(100.0) 100	(92.1) 92.1	(89.2) 82.2	(101.2) 83.2	(109.1) 90.8
	174,449,916	160,706,752	143,390,027	145,152,029	158,404,600
純 利 益	37,987,333	41,750,932	58,552,699	73,015,494	53,540,346
純 損 失					
給水収益	(100.0) 100	(99.6) 99.6	(100.6) 100.2	(99.4) 99.6	(102.2) 101.8
	166,568,749	165,914,015	166,903,673	165,964,180	169,536,210

※ () 書は前年対比の指数を示す。

給水原価等有収水量1立方メートル当たり調べは、別表(4)給水原価費用構成表及び次表に示すとおりである。

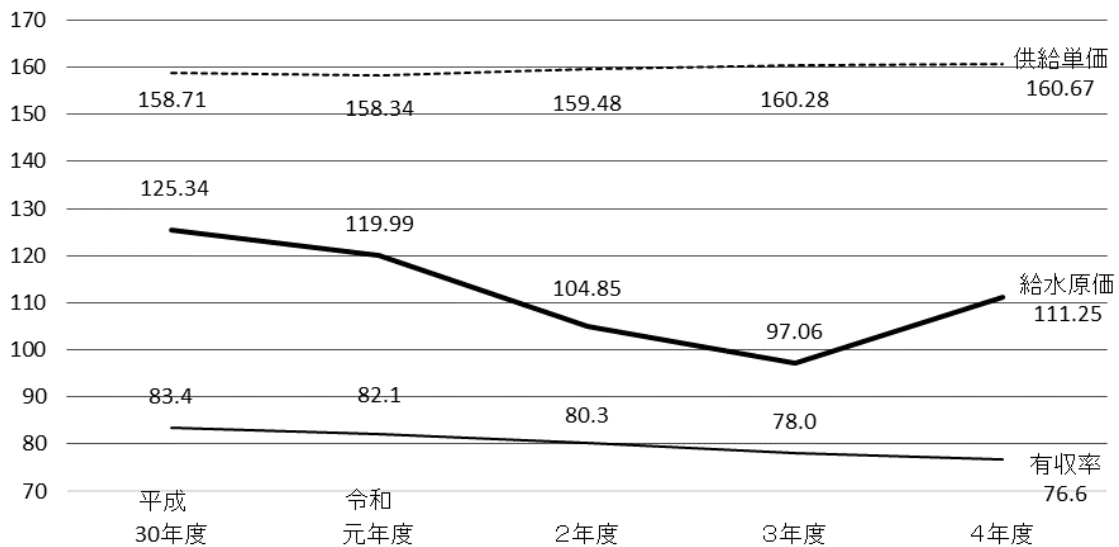
(単位 円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1m ³ 当たり 給水原価	125.34	119.99	104.85	97.06	111.25
〃 供給単価	158.71	158.34	159.48	160.28	160.67
〃 $\frac{\text{営業費用}}{\text{有収水量}}$	156.01	143.89	128.89	130.49	144.11
〃 $\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	10.07	9.10	8.10	7.00	5.95

給水原価は、有収水量 1 立方メートル当たり、どれだけ費用を要しているかを表しており、供給単価は、有収水量 1 立方メートル当たり、どれだけ収益を得ているかを表している。

給水原価は、前年度と比較して 14 円 19 銭値上がりし、111 円 25 銭となっている。本来、原価の算出は、維持給水的費用を有収水量で除して求めるが、新会計制度の導入により減価償却費用が増加し、原価を大きく押し上げることとなるため、過去の原価との数値が困難となった。このため、本意見書においては、長期前受金戻入額を控除し、対比出来る形で算出し、掲載している。

供給単価 160 円 67 銭に対し、給水原価は、111 円 25 銭であり、差引 49 円 42 銭の供給益が生じている。



未収金及び水道使用料金の未収明細は、次のとおりである。

未 収 金 明 細 表 (税込み)

区分 年度	3年度末未収額		4年度中解消額		不納欠損額		4年度発生調定額		4年度末未収額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
H24	140	489,960	0	0	0	0	0	0	140	489,960
H25	104	210,140	0	0	0	0	0	0	104	210,140
H26	29	62,710	0	0	0	0	0	0	29	62,710
H27	8	7,600	0	0	0	0	0	0	8	7,600
H28	20	28,634	0	0	0	0	0	0	20	28,634
H29	43	81,064	1	1,458	0	0	0	0	42	79,606
H30	58	133,390	0	0	0	0	0	0	58	133,390
R1	30	92,557	0	0	0	0	0	0	30	92,557
R2	47	112,938	10	15,370	0	0	0	0	37	97,568
R3	4,471	14,074,159	4,397	13,352,039	0	0	0	0	74	722,120
R4	—	—	47,968	170,624,786	0	0	52,439	185,054,331	4,471	14,429,545
計	4,950	15,293,152	52,376	183,993,653	0	0	0	0	5,013	16,353,830

令和4年度の未収金は、1,635万3,830円である。(不納欠損額は0件0円)

平成30年度決算より、民法による時効期間を採用した帳簿管理に変更したため、これまで5年間で不納欠損処理をしていたものが、10年間となったことから、不良債権が増加する結果となっている。

一般会計の決算と異なり、未収金は、流動資産と見なされるため、会計上、塩漬け状態にある不良債権を長期に保有するだけでなく、結果として、増加させる処理となっている。

4 財政状態

令和4年度と令和3年度を比較した貸借対照表は、別表(7)のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、18億5,483万1,823円で、前年度比2,157万8,137円(1.1%)減である。その内訳は、固定資産14億7,756万5,203円(総資産に対する比率79.7%)、流動資産3億7,726万6,620円(総資産に対する比率20.3%)である。

固定資産は、前年度比3,455万7,282円(2.3%)減、流動資産は、1,297万9,145円(3.6%)増である。その内訳は、現金預金が1,198万2,397円(3.5%)増、未収金も99万7,748円(5.3%)増である。

有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済額
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	
土地	13,983,383	0	0	13,983,383	0	0	0	0	13,983,383
建物	92,208,323	0	0	92,208,323	39,982,077	1,508,311	0	41,490,388	50,717,935
構築物	2,676,951,247	28,623,000	4,257,569	2,701,316,678	1,337,879,203	50,940,590	0	1,388,819,793	1,312,496,885
機器及び 装置	395,868,760	10,428,500	0	406,297,260	311,944,312	11,232,442	0	323,176,754	83,120,506
車両及び 運搬具	1,627,000	0	0	1,627,000	732,150	489,825	0	1,221,975	405,025
工具器具 及び備品	4,575,135	0	0	4,575,135	4,175,021	63,045	0	4,238,066	337,069
小計	3,185,213,848	39,051,500	4,257,569	3,220,007,779	1,694,712,763	64,234,213	0	1,758,946,976	1,461,060,803
建設仮勘定	3,400,000	45,551,500	48,951,500	0	0	0	0	0	0
合計	3,188,613,848	84,603,000	53,209,069	3,220,007,779	1,694,712,763	64,234,213	0	1,758,946,976	1,461,060,803

(2) 負債

負債総額は、9億8,629万9,605円で、前年度比7,511万8,483円(7.1%)減である。その内訳は、固定負債2億1,941万5,894円(負債資本に対する比率11.8%)、流動負債7,417万7,782円(負債資本に対する比率4.1%)、繰延収益6億9,270万5,929円(負債資本に対する比率37.3%)である。

固定負債は、前年度に比べ、4,554万2,922円(17.2%)減少しているが、これは、企業債の償還を行うことにより減少したものである。流動負債は、前年度比104万7,218円(1.4%)減である。また繰延収益は、前年度比2,852万8,343円(4.0%)減であり、これは、みなし償却部分も経年により減少して行く仕組みとなっている。

企業債明細書

(単位：円)

種類	借入年月日	発行総額	償還額(元金)		未償還残高	利率 (%)	償還終期	事業名称
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	H5.5.28	2,800,000	179,828	2,800,000	0	4.40	R5.3.25	北山田簡易水道整備事業
財政融資資金	H6.3.23	15,400,000	886,552	14,480,794	919,206	3.65	R6.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H6.5.13	31,000,000	1,889,807	29,028,059	1,971,941	4.30	R6.3.25	北山田簡易水道整備事業
公営企業金融公庫	H7.3.30	21,900,000	1,520,994	21,900,000	0	4.75	R5.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H7.9.25	22,000,000	1,163,645	18,921,345	3,078,655	3.25	R7.9.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H8.3.22	57,000,000	3,344,052	53,546,383	3,453,617	3.25	R6.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H9.3.18	85,500,000	4,214,429	67,374,754	18,125,246	2.90	R9.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H9.3.28	51,700,000	2,860,277	45,726,357	5,973,643	2.90	R7.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.20	28,800,000	1,318,391	21,778,633	7,021,367	2.10	R10.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.25	77,600,000	3,552,332	58,681,316	18,918,684	2.10	R10.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H10.3.25	19,200,000	984,073	16,115,232	3,084,768	2.20	R8.3.20	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H11.3.24	42,000,000	2,093,477	33,174,726	8,825,274	2.10	R9.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H11.3.25	63,000,000	2,824,358	44,756,780	18,243,220	2.10	R11.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H12.3.24	61,300,000	2,680,844	40,963,115	20,336,885	2.00	R12.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H13.3.22	122,800,000	5,774,243	86,024,458	36,775,542	1.70	R11.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H14.3.25	35,100,000	1,480,750	20,208,834	14,891,166	2.20	R14.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H15.3.25	80,500,000	3,629,691	49,635,394	30,864,606	1.35	R13.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H16.3.25	64,800,000	2,903,094	36,046,914	28,753,086	1.90	R14.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H17.3.1	47,500,000	1,878,611	21,610,776	25,889,224	2.10	R17.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H19.3.26	14,600,000	553,798	5,499,557	9,100,443	2.10	R19.3.1	配水施設拡張事業
財政融資資金	H21.3.25	12,600,000	462,967	3,867,757	8,732,243	1.90	R21.3.1	電気弁設置整備事業
合計		957,100,000	46,196,213	692,141,184	264,958,816			

企業債残高は、当年度末における企業債の未償還残高は、2億6,495万8,816円である。

また、令和4年度の支払利息は、627万6,425円である。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施している。

(3) 資本

資本総額は、8億6,853万2,218円で、前年度比5,354万346円(6.6%)増である。その内訳は、資本金4億6,537万4,248円(負債資本に対する比率25.1%)、剰余金4億315万7,970円(負債資本に対する比率21.7%)である。

資本金は、前年度比2,421万3,799円(5.5%)増であり、これは取り崩しに伴う自己資本金の増加によるものである。剰余金は、前年度比2,932万6,547円(7.8%)増であり、これは利益剰余金の増加によるものである。

5 経営比較分析

総務省は、平成27年度より「経営比較分析」の策定を義務付け、これまで行っていた「経営分析(団体内部での経年対比)」から、同規模・同種の外部団体との「比較分析」を行うようになった。民間企業の経営指標と対比できない公営企業の経営成績を、他団体と比較することにより、課題の早期発見や検討等に活用することが可能になるとしている。

別表(6)に「経営比較分析表」として掲載しており、それぞれの個票に、各数値の分析をコメントしている。

6 まとめ

水道事業の主たる収入である給水収益については、本年度も、前年度と比較して増収となっている。

給水収益の増減については、気候等の影響もあるため、その要因が給水人口によるものか、一時的なものか、継続して分析する必要があると考える。

徴収の状況については、全体的に大きな変動はなく、引き続き口座振替推進等による徴収強化に努力されたい。

費用については抑制されたものとなっているが、今後の給水収益増加が見込まれない現状においては、業務改善等による、費用抑制に取り組まれない。

特に、配水管の老朽化等により、有収率の低下傾向が見られるため、漏水対策に取り組まれない。

収益性を示す有収水量1立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻すと、144.1%という高い供給益率(料金回収率)となっている。これは経常費用の抑制を行いながら、給水収益の確保に努めた成果であると言える。一方で配水管からの漏水により、年々有収率が低下しており、改修のための費用が、今後増大することが見込まれるため、計画的な実施を検討されたい。

水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想される。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識されたい。

最後に、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとする。

別 表

(1)	予算決算対照比較表	8 4
*	収益の収支	
(2)	予算決算対照比較表	8 5
*	資本の収支	
(3)	損益計算書	8 6
(4)	給水原価費用構成比	8 8
(5)	性質別費用比較表	9 0
(6)	経営比較分析表	9 2
(7)	貸借対照表	9 8

別表(1)

予算決算対照比較表

1. 収益的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 事業収益	230,240,000	243,267,000	226,869,000	218,961,962	236,274,196	229,872,407
(1) 営業収益	196,482,000	207,970,000	197,345,000	187,418,154	199,939,496	197,840,954
(2) 営業外収益	33,748,000	35,292,000	29,519,000	31,536,548	36,334,700	32,031,453
(3) 特別収益	10,000	5,000	5,000	7,260	0	0

(2) 支出の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 事業費用	174,729,000	181,991,000	178,071,000	156,432,659	161,501,617	172,766,911
(1) 営業費用	152,504,000	158,435,000	158,086,569	138,421,735	141,472,400	156,698,250
(2) 営業外費用	19,480,000	19,945,000	18,577,000	17,983,589	19,943,769	15,990,825
(3) 特別損失	165,000	165,000	165,000	27,335	85,448	77,836
(4) 予備費	2,580,000	3,446,000	1,242,431	0	0	0

別表(2)

予算決算対照比較表

1. 資本的収支(消費税込み)

(1) 収入の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 資本的収入	1,540,000	3,584,000	3,488,000	2,656,546	3,566,000	3,488,000
(1) 補助金	0	3,584,000	3,488,000	0	3,566,000	3,488,000
(2) 企業債	0	0	0	0	0	0
(3) 出資金	0	0	0	0	0	0
(4) 工事負担金	1,540,000	0	0	2,656,546	0	0

(2) 支出の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
1. 資本的支出	103,171,000	78,727,000	95,867,000	88,347,646	64,869,836	85,412,863
(1) 建設改良費	58,717,000	33,184,000	49,670,000	44,954,000	19,327,935	39,216,650
(2) 企業債償還金	44,454,000	45,543,000	46,197,000	43,393,646	45,541,901	46,196,213

損益計算書

科目	区分	金額			構成比率(%)		前年度比率(%)
		3年度	4年度	増減	3年度	4年度	
1, 営業収益		181,824,218	179,906,842	△ 1,917,376	83.3%	84.9%	-1.1%
① 給水収益		165,964,180	169,536,210	3,572,030	76.1%	80.0%	2.2%
② 受託給水工事収益		12,143,638	8,642,532	△ 3,501,106	5.6%	4.1%	-28.8%
③ その他の営業収益		3,716,400	1,728,100	△ 1,988,300	1.7%	0.8%	-53.5%
(ア) 材料売却収益		3,000	0	△ 3,000	0.0%	0.0%	皆減
(イ) 手数料		3,713,400	1,728,100	△ 1,985,300	1.7%	0.8%	-53.5%
④ 他会計負担金		0	0	0	0.0%	0.0%	
⑤ 用水供給事業収益		0	0	0	0.0%	0.0%	
3, 営業外収益		36,343,305	32,038,104	△ 4,305,201	16.7%	15.1%	-11.8%
① 受取利息及び配当金		3,470	3,470	0	0.0%	0.0%	0.0%
② 長期前受金戻入		32,640,462	32,016,343	△ 624,119	15.0%	15.1%	-1.9%
③ 引当金戻入益		3,679,128	0	△ 3,679,128	1.7%	0.0%	皆減
④ 雑収益		20,245	18,291	△ 1,954	0.0%	0.0%	-9.7%
⑤ 他会計補助金		0	0	0	0.0%	0.0%	
5, 特別利益		0	0	0	0.0%	0.0%	
① 固定資産売却収益		0	0	0	0.0%	0.0%	
② 過年度損益修正益		0	0	0	0.0%	0.0%	皆減
小計		218,167,523	211,944,946	△ 6,222,577	100.0%	100.0%	-2.9%
当年度純利益・損失		73,015,494	53,540,346	-19,475,148			-26.7%

(消費税抜き)

(単位 円)

科目	区分	金額			構成比率(%)		前年度比率(%)
		3年度	4年度	増減	3年度	4年度	
2, 営業費用		137,684,480	152,057,415	14,372,935	94.9%	96.0%	10.4%
(1) 原水及び浄水費		21,688,921	22,831,703	1,142,782	14.9%	14.4%	5.3%
(2) 配水及び給水費		8,566,266	13,222,324	4,656,058	5.9%	8.3%	54.4%
(3) 受託給水工事費		11,930,638	8,642,532	△ 3,288,106	8.2%	5.5%	-27.6%
(4) 総係費		27,525,241	37,152,074	9,626,833	19.0%	23.5%	35.0%
(5) 減価償却費		67,973,414	65,951,213	△ 2,022,201	46.8%	41.6%	-3.0%
(6) 資産減耗費		0	4,257,569	4,257,569	0.0%	2.7%	皆増
(7) その他の営業費用		0	0	0	0.0%	0.0%	
4, 営業外費用		7,389,869	6,276,425	△ 1,113,444	5.1%	4.0%	-15.1%
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		7,389,869	6,276,425	△ 1,113,444	5.1%	4.0%	-15.1%
(2) 雑支出		0	0	0	0.0%	0.0%	
				0			
				0			
6, 特別損失		77,680	70,760	△ 6,920	0.1%	0.0%	-8.9%
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0%	0.0%	
(2) 過年度損益修正損		77,680	70,760	△ 6,920	0.1%	0.0%	-8.9%
(3) その他特別損失		0	0	0	0.0%	0.0%	
小 計		145,152,029	158,404,600	13,252,571	100.0%	100.0%	9.1%

別表(4)

給水原価費用

項目		令和3年度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給料	15,258,060	10.5%	15,258,060	14.73
	手当	7,266,227	5.0%	7,266,227	7.02
	賃金	0	0.0%	0	0.00
	退職給与費	0	0.0%	0	0.00
	法定福利費	4,557,534	3.1%	4,557,534	4.40
	計	27,081,821	18.7%	27,081,821	26.15
	支払利息	7,389,869	5.1%	7,389,869	7.14
	減価償却費	67,973,414	46.8%	67,973,414	65.64
	動力費	7,788,900	5.4%	7,788,900	7.52
	修繕費	1,297,479	0.9%	1,297,479	1.25
	材料費	92,909	0.1%	92,909	0.09
	薬品費	570,000	0.4%	570,000	0.55
	受託工事費	11,930,638	8.2%		
	特別損失	77,680	0.1%		
	その他	20,949,319	14.4%	20,949,319	20.23
	計	118,070,208	81.3%	106,061,890	102.43
	合計	145,152,029	100.0%	133,143,711	128.58
	長期前受金戻入金控除	32,640,462	-	32,640,462	31.52
	合計	112,511,567		100,503,249	97.06

構成比(消費税抜き)

(単位 円)

項目		令和4年度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給料	17,359,788	11.0%	17,359,788	16.45
	手当	8,028,732	5.1%	8,028,732	7.61
	賃金		0.0%	0	0.00
	退職給与費		0.0%	0	0.00
	法定福利費	5,025,871	3.2%	5,025,871	4.37
	計	30,414,391	19.2%	30,414,391	28.82
支払利息		6,276,425	4.0%	6,276,425	5.95
減価償却費		65,951,213	41.6%	65,951,213	62.50
動力費		8,973,997	5.7%	8,973,997	8.50
修繕費		2,458,920	1.6%	2,458,920	2.33
材料費		818,909	0.5%	818,909	0.78
薬品費		622,400	0.4%	622,400	0.59
受託工事費		8,642,532	5.5%		0.00
特別損失		70,760	0.0%		0.00
その他		34,175,053	21.6%	34,175,053	32.39
計		127,990,209	80.8%	119,276,917	113.04
合計		158,404,600	100.0%	149,691,308	141.87
長期前受金戻入金控除		32,016,343		32,016,343	30.34
合計		126,388,257		117,674,965	111.52

別表(5)

性質別費用

区 分	令和元年度		令和2年度		
	総費用	構成比	総費用	構成比	
人件費	44,179,391	27.5	27,340,787	19.1	
支払利息	9,538,124	5.9	8,478,489	5.9	
減価償却費	67,337,854	41.9	67,108,033	46.8	
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	
物的 費 用	修繕費	4,975,880	3.1	6,127,647	4.3
	動力費	5,908,670	3.7	6,566,879	4.6
	薬品費	498,500	0.3	469,500	0.3
	委託料	6,229,589	3.9	9,764,955	6.8
	報酬	0	0.0	0	0.0
	受水費	0	0.0	0	0.0
	報償費	2,230,700	1.4	2,266,250	1.6
その他	19,808,044	12.3	15,267,487	10.6	
合計	160,706,752	100.0	143,390,027	100.0	

比較表（税抜き）

（単位 円・％）

令和 3 年度		令和 4 年度		前年度対比 増減額
総費用	構成比	総費用	構成比	
30,414,391	20.6	30,414,391	19.2	0
6,276,425	4.2	6,276,425	4.0	0
65,951,213	44.6	65,951,213	41.6	0
0	0.0	0	0.0	0
2,458,920	1.7	2,458,920	1.6	0
8,973,997	6.1	8,973,997	5.7	0
622,400	0.4	622,400	0.4	0
8,309,980	5.6	15,205,616	9.6	6,895,636
0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	0
2,277,100	1.5	2,289,400	1.4	12,300
22,463,466	15.2	26,212,238	16.5	3,748,772
147,747,892	100.0	158,404,600	100.0	10,656,708

別表(6)

経営比較分析表(類似団体比較)

業務名	法適用企業
業種名	水道事業
事業名	末端給水事業
類似団体区分	A8:給水人口規模5千人以上1万人未満
資金不足比率	-
自己資本構成比率	84.17%
普及率	56.02%
1か月20㎡当たり 家庭料金(円)	3,080円

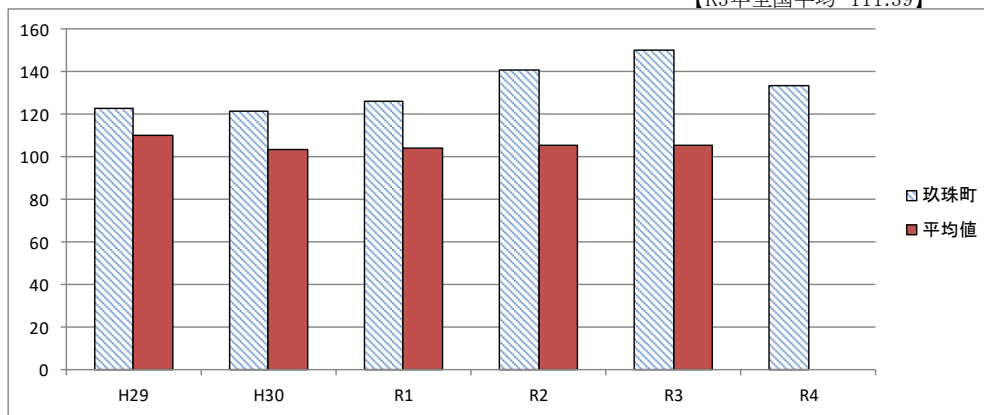
行政区人口	14,242 人 (R5.3.31)
面積	286.51 Km ²
人口密度	49.71 人/Km ²
現在給水人口	7,979 人 (R5.3.31)
給水区域面積	11.48 Km ²
給水人口密度	695.03 人/Km ²

1. 経営の健全性効率性

① 経常収支比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
玖珠町	122.85	121.78	125.98	140.83	150.30	133.80
平均値	110.02	103.81	104.35	105.34	105.77	

$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
【R3年全国平均 111.39】

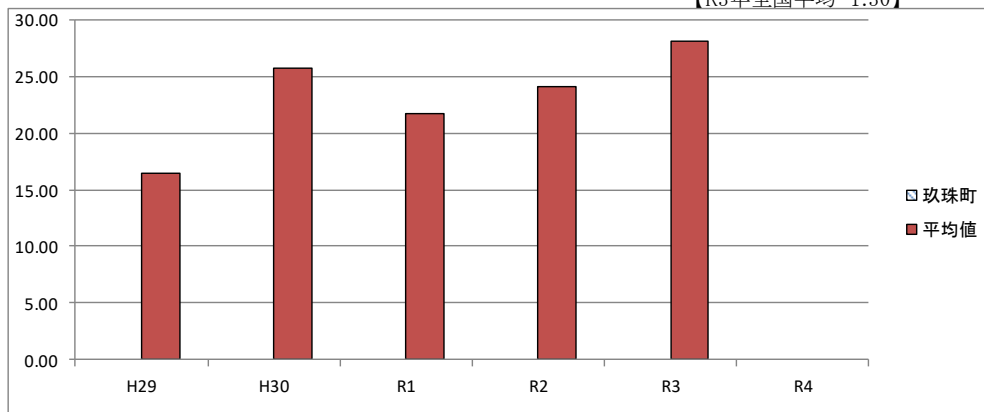


当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄われているかを表す指標
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

② 累積欠損金比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
玖珠町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	16.40	25.66	21.69	24.04	28.03	

$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
【R3年全国平均 1.30】

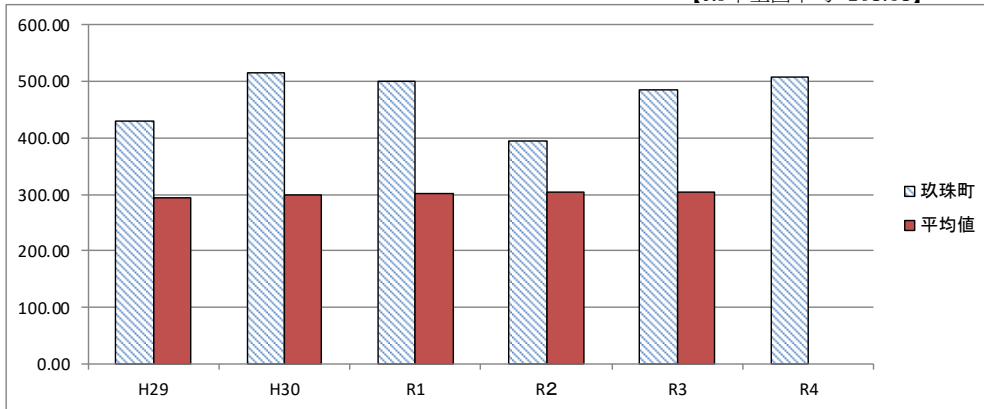


営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

③ 流動比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
玖珠町	430.21	514.47	499.00	395.39	484.26	508.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
平均値	293.23	300.14	301.04	305.08	305.34		

【R3年全国平均 261.51】



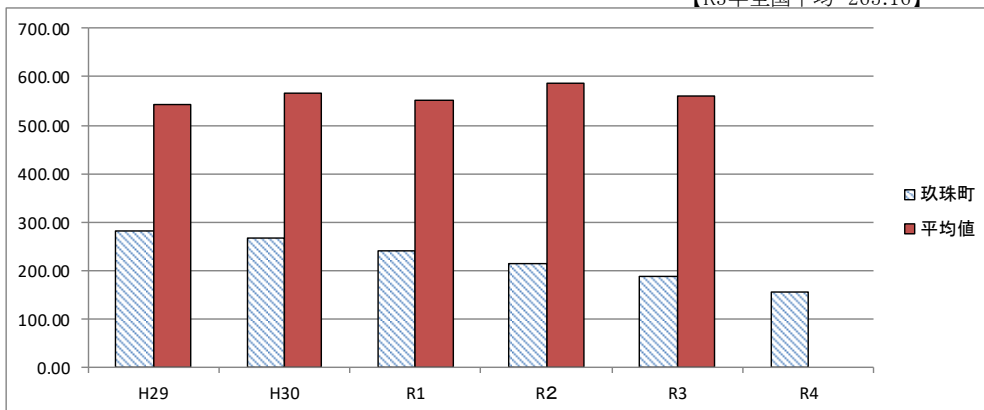
短期的な債務に対する支払能力を表す指標

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要

④ 企業債残高対給水収益比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
玖珠町	280.65	266.88	241.78	213.71	187.48	156.28	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
平均値	542.3	566.65	551.62	585.59	561.34		

【R3年全国平均 265.16】



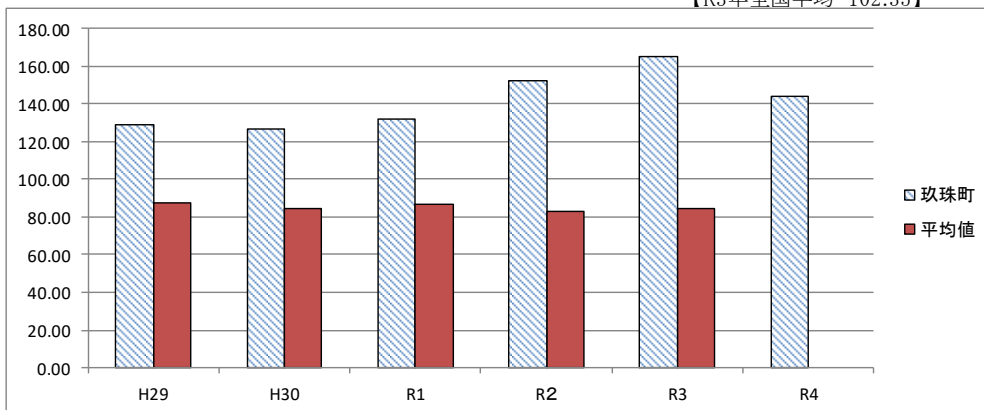
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤ 料金回収率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
玖珠町	128.89	126.62	131.96	152.10	165.14	144.07	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
平均値	87.51	84.77	87.11	82.78	84.82		

【R3年全国平均 102.35】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。料金水準等を評価することが可能

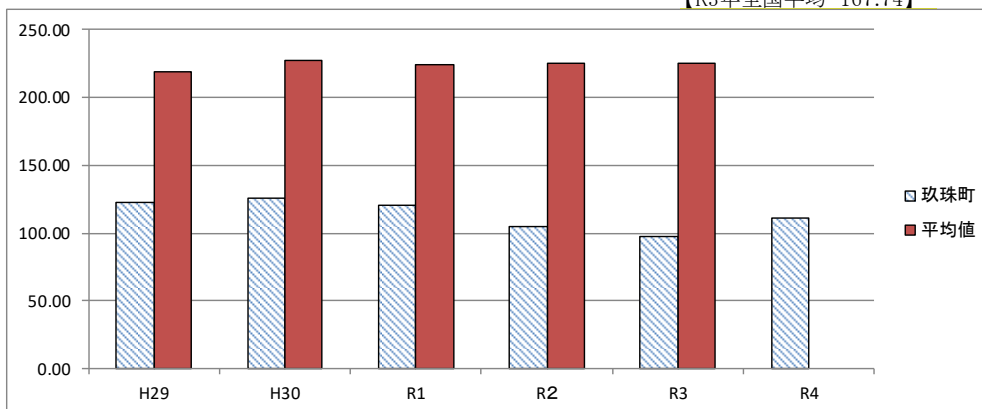
供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に必要な費用を給水収益で賄われていることを意味する。

⑥ 給水原価(円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
玖珠町	122.49	125.34	119.99	104.85	97.06	111.52
平均値	218.42	227.27	223.98	225.09	224.82	

$$\frac{\text{費用-受託工事費-前受金戻入等}}{\text{有収水量}}$$

【R3年全国平均 167.74】



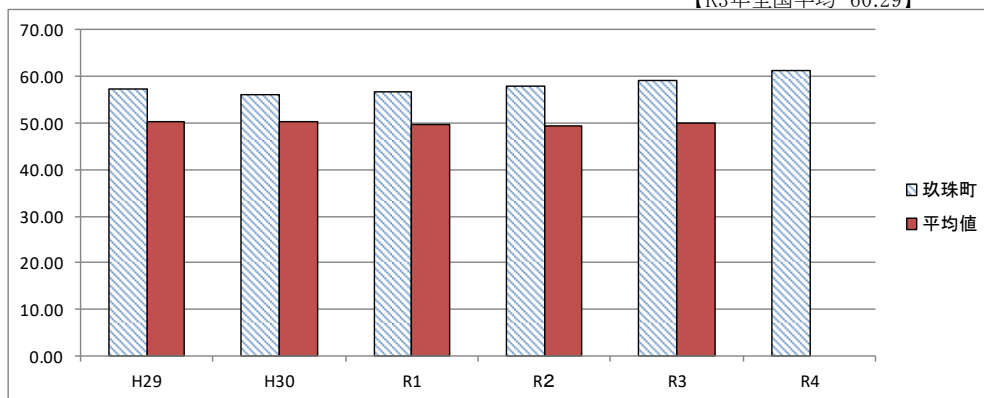
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
 明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
玖珠町	57.40	55.96	56.61	57.98	59.08	61.23
平均値	50.24	50.29	49.64	49.38	50.09	

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【R3年全国平均 60.29】



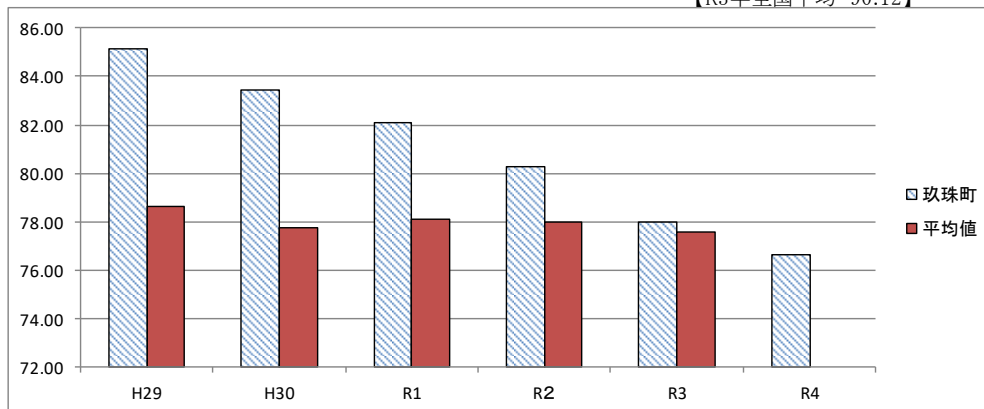
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
 明確な数値基準はないが、高い数値であるほど施設の効率性が良いと判断できる。

⑧ 有収率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
玖珠町	85.13	83.41	82.11	80.27	77.96	76.64
平均値	78.65	77.73	78.09	78.01	77.6	

$$\frac{\text{年間総有収量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【R3年全国平均 90.12】



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

経常収支比率については、過去5年100%を下回ることはなく、安定した経営状態だと言えるが、拡張に伴う建設改良事業などを実施しており、その財源確保には予断を許さない状態である。

累積欠損金は、発生しておりません。流動比率は、508.60%と約5年分の債務支払い能力を有している。

企業債残高対給水収益比率は他の団体より低く、これまでの建設事業の債務を抑えた取り組みの効果が表れている。料金回収率は、144.07と高い水準を維持している。

給水原価は、111.52と類似団体、全国平均と比べ低く、費用を抑制している成果である。

施設利用率は、類似団体を上回っており、効率的な利用が図られているが、今後、給水人口の減少により、この数値は下がることが見込まれる。

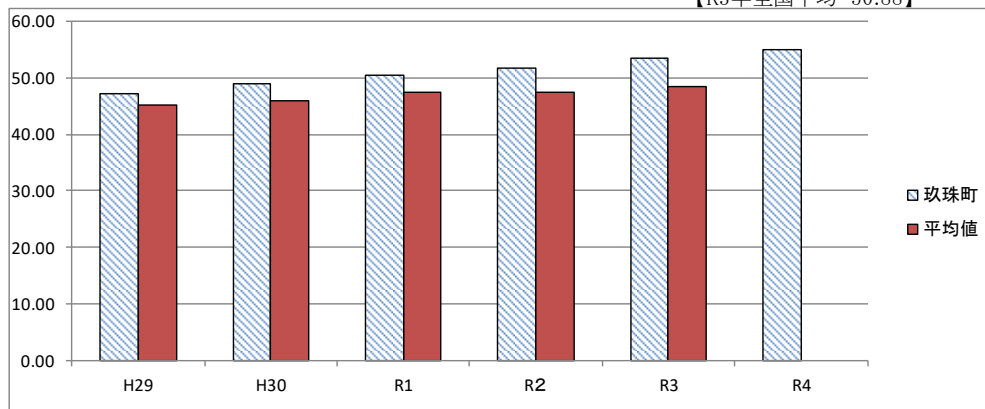
有収率は、76.64%と全国平均を下回っているが、今年度大規模な漏水調査実施し、有収率の向上に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
玖珠町	47.27	49.04	50.51	51.58	53.44	54.86	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$
平均値	45.14	45.85	47.31	47.50	48.41		

【R3年全国平均 50.88】

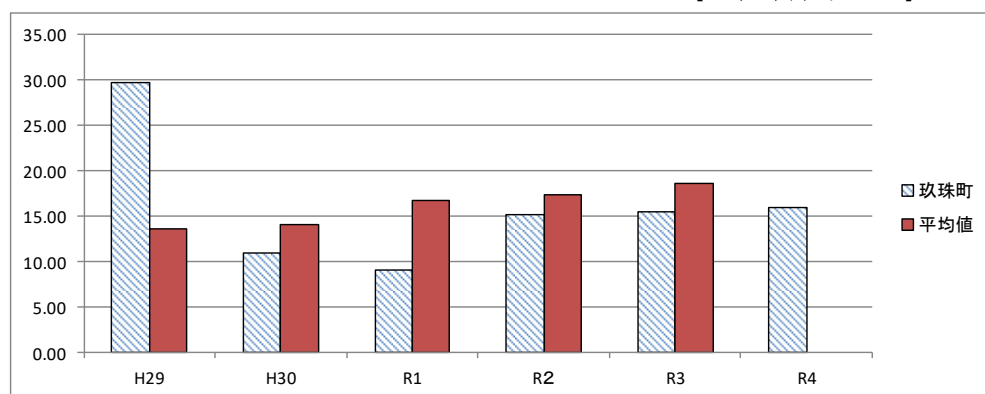


有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年比率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
玖珠町	29.72	10.87	9.02	15.09	15.50	15.93	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
平均値	13.58	14.13	16.77	17.40	18.64		

【R3年全国平均 22.30】

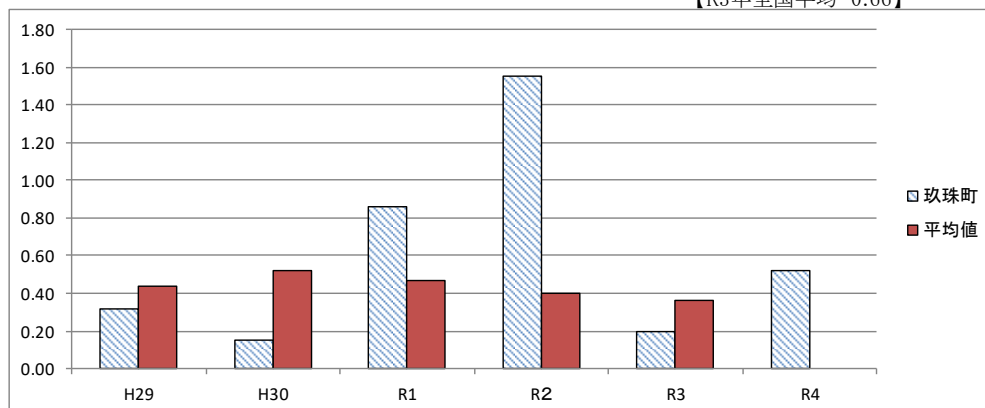


法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	当該年度に更新した管路延長 管路延長	×100
玖珠町	0.32	0.15	0.86	1.55	0.20	0.52		
平均値	0.44	0.52	0.47	0.40	0.36			

【R3年全国平均 0.66】



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明することが求められる。

有形固定資産減価償却率は類似団体、全国平均をやや上回っており、老朽施設の更新時期が迫っている。現在は、建設改良を行うための留保資金の確保及び各施設のスケールダウン等、事業規模に見合った更新を行う方針である。
管路経年化率については、全国平均を下回っているが、全面的な更新については、資金の調達及びその維持について苦慮しているところである。
管路更新率等の数値は、大隈地区の拡張工事等が実施されたことから、令和3年度と比較しやや伸びている。

(消費税抜き)

(単位：円)

貸 科 目	方			構成比 (%)		前年度比 (%)
	3 年 度	4 年 度	増 減	3 年 度	4 年 度	
4. 固定負債	264,958,816	219,415,894	△ 45,542,922	14.1	11.8	82.8
(1) 企業債	264,958,816	219,415,894	△ 45,542,922	14.1	11.8	82.8
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	
5. 流動負債	75,225,000	74,177,782	△ 1,047,218	4.0	4.1	98.6
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	
(2) 企業債	46,196,213	45,542,922	△ 653,291	2.5	2.5	98.6
(5) 未払金	24,422,407	22,804,556	△ 1,617,851	1.3	1.2	93.4
(7) 前受金	1,645,985	2,449,449	803,464	0.1	0.1	148.8
その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	
(9) 預り金	543,395	509,240	△ 34,155	0.0	0.0	93.7
(12) 引当金	2,417,000	2,871,615	454,615	0.1	0.2	118.8
賞与引当金	2,417,000	2,871,615	454,615	0.1	0.2	118.8
6. 繰延収益	721,234,272	692,705,929	△ 28,528,343	38.4	37.3	96.0
(1) 長期前受金	1,604,612,193	1,606,318,873	1,706,680	85.5	86.6	100.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 883,377,921	△ 913,612,944	△ 30,235,023	-47.1	-49.3	103.4
負債合計	1,061,418,088	986,299,605	△ 75,118,483	56.6	53.2	92.9
7. 資本金	441,160,449	465,374,248	24,213,799	23.5	25.1	105.5
(1) 自己資本金	441,160,449	465,374,248	24,213,799	23.5	25.1	105.5
(イ) 固有資本金	134,257,960	134,257,960	0	7.2	7.2	100.0
(ロ) 繰入資本金	16,712,805	16,712,805	0	0.9	0.9	100.0
(ハ) 組入資本金	290,189,684	314,403,483	24,213,799	15.5	17.0	108.3
8. 剰余金	373,831,423	403,157,970	29,326,547	19.9	21.7	107.8
(1) 資本剰余金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(イ) 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	
(ロ) 国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 出資金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(2) 利益剰余金	365,831,825	395,158,372	29,326,547	18.1	21.3	108.0
(イ) 減債積立金	155,185,119	165,185,119	10,000,000	8.3	8.9	106.4
(ロ) 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 建設改良積立金	86,338,398	96,171,124	9,832,726	4.6	5.2	111.4
(ニ) 当年度未処分利益剰余金	124,308,308	133,802,129	9,493,821	6.6	7.2	107.6
(ホ) 当年度未処分欠損金	0	0	0	0.0	0.0	
①繰越利益剰余金	27,079,015	40,094,509	13,015,494	1.4	2.2	148.1
②未処分利益剰余金 変動額への組入	24,213,799	40,167,274	15,953,475	1.3	2.2	165.9
③純利益	73,015,494	53,540,346	△ 19,475,148	3.9	2.9	73.3
資本合計	814,991,872	868,532,218	53,540,346	43.9	46.8	106.6
負債資本合計	1,876,409,960	1,854,831,823	△ 21,578,137	100.0	100.0	98.9